

児童扶養手当システム標準化  
帳票詳細要件  
(統計・報告除く)

- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

**帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム**

業務	00. 児童扶養手当共通	帳票名称	01	宛名シール
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当	
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号 (連番)			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当	

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

**帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム**

業務	00. 児童扶養手当共通	帳票名称	02 宛名状
----	--------------	------	--------

通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号
2		住所
3		氏名
4	管理番号 (連番)	
5	証書番号	
6	カスタマーバーコード	

- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	00. 児童扶養手当共通	帳票名称	03 児童扶養手当証書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十一号の二 (第十六条関係) に基づく帳票様式番号を設定
8	帳票タイトル		「児童扶養手当証書」を印字
9	発行者役職		表紙に印字
10	有効期限		和暦表記、「〇年〇月〇日」と記載
11	証書番号		
12	受給者氏名		
13	生年月日		和暦表記
14	住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
15	手当月額		
16	支給対象児童数		児童扶養手当支給の対象となる児童の数
17	支給開始年月		和暦表記、児童扶養手当の支給が開始した年月
18	支払金融機関		金融機関名、金融機関支店名、口座種目、口座番号、口座名義人名カナを印字。 口座番号については、アスタリスク等を用いてマスキングも可能とすること。
19	発行年月日		和暦表記
20	発行者役職		
21	発行者氏名		
22	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
23	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
24	備考		表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務 00. 児童扶養手当共通		帳票名称	04 保留通知書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		
14	文言		「〇年〇月〇日付で申請 (届出) のありました認定請求につきましては次の理由で保留することとしましたので通知いたします。」等の文言を設定
15	氏名		
16	住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
17	申請年月日		和暦表記、文言に記載
18	理由		不足書類名や、保留としている理由を記載
19	問合せ先	郵便番号	
20		住所	
21		担当課	
22		電話番号	
23		FAX番号	
24		メールアドレス	

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務 00. 児童扶養手当共通 帳票名称 05 補正命令書

通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号 支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所 住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名 通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)	
5	証書番号	
6	カスタマーバーコード	支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号	
8	発行年月日	和暦表記
9	発行者役職	
10	発行者氏名	
11	公印	公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文	「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル	
14	文言	「あなたから〇年〇月〇日付けで認定請求のあった標記について、下記のとおり不備があるため、書類を返戻します。ついては、必要な補正を行い、令和〇年〇月〇日までに〇〇町役場〇〇課へ再提出するよう命令します。なお、期限までに提出がない場合は、認定請求を却下しますので、申し添えます。」や「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
15	請求年月日	和暦、文言に記載 ※届出に係る場合は、「届出年月日」を使用
16	再提出期限年月日	和暦、文言に記載
17	提出先部署名	文言に記載
18	返戻する書類	帳票一覧及び提出書類から選択して印字
19	返戻する理由	自治体の職員によって、任意の文言をシステムへ入力し、それを印字できること
20	問合せ先	郵便番号
21		住所 住所 + 方書
22		担当課
23		電話番号
24		FAX番号
25		メールアドレス

- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	00. 児童扶養手当共通	帳票名称	06 児童扶養手当証書等交付について
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	帳票タイトル		「児童扶養手当証書等交付について」を印字
10	発行者役職		
11	発行者氏名		
12	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
13	注記文		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
14	文言		証書と同封する場合、「児童扶養手当の証書等を送付いたします。なお、同封の書類等をよくお読みになってください。また、記載事項に誤りがないか確認し、誤りなどがある場合は、速やかにお住まいの福祉事務所に御連絡ください。」等を印字。 来所を案内する場合、「児童扶養手当の証書をお渡しいたしますので、御来所ください。」等を印字。
15	来所日時		来庁を案内する場合に印字。 証書を受領可能な期間の開始日 (和暦) やその曜日を表記。
16	場所		来庁を案内する場合に印字。 受け取り場所を印字
17	持参するもの		来庁を案内する場合に印字。 証書を受領するのに必要な持ち物 (身分証明書、本案内等) を表記
18	問合せ先	郵便番号	
19		住所	住所 + 方書
20		部署	
21		電話番号	
22		FAX番号	
23		メールアドレス	

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

**帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム**

業務	00. 児童扶養手当共通	帳票名称	07 児童扶養手当証書受領書
----	--------------	------	----------------

通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	役職	
2		氏名	
3	再提出年月日		和暦表記
4	発行者役職		
5	発行者氏名		
6	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
7	注記文		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
8	帳票タイトル		「児童扶養手当証書受領書」を印字
9	文言		「下記の児童扶養手当証書を受領しました。」等の文言を設定
10	ページ番号		「(〇頁)」と印字
11	明細	証書記号番号	児童扶養手当証書受領書の用紙により、出力できる対象者数 (枚数) に合わせて改ページすること
12	※1行目～N行目まで印字	受給資格者氏名	
13		備考	



- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	00. 児童扶養手当共通	帳票名称	08 児童扶養手当関係書類提出命令書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文 1		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当関係書類提出命令書」を印字
14	文言		「あなたの児童扶養手当の受給資格に関して、事実婚の状態にある疑いが生じたことから、それを確認するため、〇〇町を通じ下記の書類を提出するよう依頼したところですが、現時点においても提出がありません。については、あなたの児童扶養手当の受給資格を確認するため、下記の全ての書類を〇〇町役場に提出するよう、児童扶養手当法第29条第1項の規定に基づき命令します。なお、期限までに提出がない場合は、職権によりあなたの児童扶養手当の受給資格喪失処分を行いますので、申し添えます。」等の文言を設定
15	提出を命じる書類		「(1) あなたの世帯 (自宅アパート) の電気、ガス、水道料金の支払明細書 (口座引落しの場合は引落し部分及び口座名義人が分かる部分の通帳の写し) (2) 事実婚でないことについての申立書及び地区民生員からの証明書」等を印字
16	注記文 2		「※現住所地に転居した日 (令和〇年〇月〇日) から3か月分程度の期間に係る上記書類を提出してください。」等の文言を設定
17	提出期限年月日		和暦表記、「令和〇年〇月〇日 (〇)」等を印字
18	注記文 3		「※上記期限より前に提出することができる書類がある場合は、期限にかかわらず、できる限り速やかに提出してください。」等の文言を設定
19	提出先部署名		「〇〇町役場健康福祉課」等を印字
20	問合せ先	郵便番号	
21		住所	住所 + 片書
22		担当部署・課	
23		電話番号	
24		FAX番号	
25		メールアドレス	

- ・ 黒字                   : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字)       : (類型2) 標準オプション

**帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム**

業務	00. 児童扶養手当共通	帳票名称	09 町村への送付書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	
1	文書番号		
2	発行年月日	和暦表記	
3	送付先情報	役職	
4		氏名	
5	発行者役職		
6	発行者氏名		
7	公印	公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
8	注記文	「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
9	帳票タイトル	「児童扶養手当の認定請求について (通知)」等を印字	
10	文言	「このことについて、別添一覧表のとおり認定したので通知します。ついては、受給者に対して別添の児童扶養手当認定通知書、児童扶養手当支給停止通知書及び児童扶養手当証書を交付してください。また、児童扶養手当受給資格者名簿を整備するとともに、児童扶養手当証書受領書を提出してください。なお、令和〇年〇月分から〇月分までの手当てについては、令和〇年〇月〇日に支払予定です。」等の文言を設定	
11	手当期間	和暦表記、文言に記載、「令和 年 月分から 月分まで」等を印字	
12	手当支払予定年月日	和暦表記、文言に記載、「令和 年 月 日」等を印字	
13	問合せ先	郵便番号	
14		住所	住所 + 方書
15		部署	
16		電話番号	
17		FAX番号	
18		メールアドレス	

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	01. 新規認定請求	帳票名称	01 児童扶養手当認定通知書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十一号 (第十六条関係) に基づく帳票様式番号を設定
8	文書番号		
9	帳票タイトル		「児童扶養手当認定通知書」を印字
10	受給者氏名		
11	受給者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
12	対象児童氏名 1		印字可能な対象児童数を超える場合は次頁に改ページする
13	対象児童氏名 2		
14	対象児童氏名 3		
15	対象児童氏名 4		
16	対象児童氏名 5		
17	対象児童氏名 6		
18	対象児童氏名 7		
19	対象児童氏名 8		
20	対象児童数		児童扶養手当支給の対象となる児童の数
21	支給手当月額		支給区分が「全部支給」の場合の金額を印字
22	支給開始年月		「令和〇年〇月から」と記載
23	証書番号		
24	支払月		児童扶養手当を支給する月 「毎年1月、3月、5月、7月、9月及び11月にそれぞれの前月までの分を支払」等を印字
25	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること  (記載例) 「あなたの有期年月日は」 + 和暦を表示」等
26	文言		児童扶養手当法施行規則様式第十一号 (第十六条関係) に基づく文言を設定
27	請求年月日		和暦表記、文言に記載
28	発行年月日		和暦表記
29	発行者役職		発行者役職
30	発行者氏名		
31	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
32	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿 (様)
33	注記文 1		児童扶養手当法施行規則様式第十一号 (第十六条関係) に基づく注記文や「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
34	注記文 2		児童扶養手当法施行規則様式第十一号 (第十六条関係) に基づく注記文や「◎ 裏面の注意をよく読んで下さい。」等の文言を設定
35	問合せ先	郵便番号	
36		住所	住所 + 方書
37		担当課	
38		電話番号	
39		FAX番号	
40		メールアドレス	
41	ページ番号		
42	審査文言		児童扶養手当法施行規則様式第十一号 (第十六条関係) に基づく不服申し立てに係る文言を設定。 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村 (都道府県) は自治体名を設定

- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

### 帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	01. 新規認定請求	帳票名称	02 児童扶養手当認定請求却下通知書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十二号 (第十七条関係) に基づく帳票様式番号を設定
8	文書番号		
9	帳票タイトル		「児童扶養手当認定請求却下通知書」を印字
10	氏名		
11	住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
12	却下した理由		
13	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること
14	文言		児童扶養手当法施行規則様式第十二号 (第十七条関係) に基づく文言を設定
15	請求年月日		和暦表記、文言に記載
16	審査文言		児童扶養手当法施行規則様式第十二号に基づく不服申し立てに係る文言を設定。 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村 (都道府県) は自治体名を設定
17	発行年月日		和暦表記
18	発行者役職		発行者役職
19	発行者氏名		
20	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
21	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿 (様)
22	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
23	問合せ先	郵便番号	
24		住所	住所 + 方書
25		担当課	
26		電話番号	
27		FAX番号	
28		メールアドレス	

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

項目	01. 新規認定請求	帳票名称	03 児童扶養手当受給資格者台帳
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	帳票様式		児童扶養手当市等事務取扱準則様式第三号等に基づく帳票様式番号を設定
2	帳票タイトル		「児童扶養手当受給資格者台帳」を印字
3	タイトル. 認定年月日		和暦表記
4	発行元自治体名		児童扶養手当受給資格者台帳を発行した自治体名
5	整理番号		
6	受給資格者について	氏名ふりがな 1	ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること
7		氏名 1	
8		氏名ふりがな 2	氏名ふりがな 1に変更があった際、変更後の内容を印字 ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること
9		氏名 2	氏名 1に変更があった際、変更後の内容を印字
10		個人番号	個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示
11		生年月日	和暦表記
12		支給区分	支給対象児童と受給者の関係
13		福祉番号	
14	受給資格者の住所 1	郵便番号	
15		住所	住所 + 方書
16		(削除)	(削除)
17	受給資格者の住所 2	郵便番号	受給資格者の住所 1に変更があった際、変更後の内容を印字
18		住所	受給資格者の住所 1に変更があった際、変更後の内容を印字
19		住所変更日	受給資格者の住所 1に変更があった際、変更後の内容を印字 ※「(令 . . . 変更)」と表示
20	受給資格者の住所 3	郵便番号	受給資格者の住所 2に変更があった際、変更後の内容を印字
21		住所	受給資格者の住所 2に変更があった際、変更後の内容を印字
22		住所変更日	受給資格者の住所 2に変更があった際、変更後の内容を印字 ※「(令 . . . 変更)」と表示
23	受給資格者の住所 4	郵便番号	受給資格者の住所 3に変更があった際、変更後の内容を印字
24		住所	受給資格者の住所 3に変更があった際、変更後の内容を印字
25		住所変更日	受給資格者の住所 3に変更があった際、変更後の内容を印字 ※「(令 . . . 変更)」と表示
26	転入年月日		※「(令 . . . )」と表示
27	転入元住所		住所 + 方書
28	転出年月日		※「(令 . . . )」と表示
29	転出先住所		住所 + 方書
30	支払金融機関 1	金融機関名	
31		金融機関コード	
32		支店名	
33		支店コード	
34		口座種別	
35		口座番号	
36		口座名義人カナ	
37	支払金融機関 2	金融機関名	支払金融機関 1に変更があった際、変更後の内容を印字
38		金融機関コード	支払金融機関 1に変更があった際、変更後の内容を印字
39		支店名	支払金融機関 1に変更があった際、変更後の内容を印字
40		支店コード	支払金融機関 1に変更があった際、変更後の内容を印字
41		口座種別	支払金融機関 1に変更があった際、変更後の内容を印字
42		口座番号	支払金融機関 1に変更があった際、変更後の内容を印字
43		口座名義人カナ	支払金融機関 1に変更があった際、変更後の内容を印字
44		口座変更年月日	支払金融機関 1に変更があった際、変更後の内容を印字 「(令 . . . 変更)」と表示
45	支払金融機関 3	金融機関名	支払金融機関 2に変更があった際、変更後の内容を印字
46		金融機関コード	支払金融機関 2に変更があった際、変更後の内容を印字
47		支店名	支払金融機関 2に変更があった際、変更後の内容を印字
48		支店コード	支払金融機関 2に変更があった際、変更後の内容を印字
49		口座種別	支払金融機関 2に変更があった際、変更後の内容を印字
50		口座番号	支払金融機関 2に変更があった際、変更後の内容を印字
51		口座名義人カナ	支払金融機関 2に変更があった際、変更後の内容を印字
52		口座変更年月日	支払金融機関 2に変更があった際、変更後の内容を印字 「(令 . . . 変更)」と表示
53	支払金融機関 4	金融機関名	支払金融機関 3に変更があった際、変更後の内容を印字
54		金融機関コード	支払金融機関 3に変更があった際、変更後の内容を印字
55		支店名	支払金融機関 3に変更があった際、変更後の内容を印字
56		支店コード	支払金融機関 3に変更があった際、変更後の内容を印字
57		口座種別	支払金融機関 3に変更があった際、変更後の内容を印字
58		口座番号	支払金融機関 3に変更があった際、変更後の内容を印字
59		口座名義人カナ	支払金融機関 3に変更があった際、変更後の内容を印字
60		口座変更年月日	支払金融機関 3に変更があった際、変更後の内容を印字 「(令 . . . 変更)」と表示
61	手当月額 1	改定年月	児童扶養手当の手当額や支給対象児童数等に改定があった年月 「(令 . . . )」と表示
62		手当月額	
63		手当額の改定事由	
64		第2子加算額	
65		第3子以降加算額	
66	手当月額 2	改定年月	児童扶養手当の手当額や支給対象児童数等に改定があった年月 「(令 . . . )」と表示
67		手当月額	
68		手当額の改定事由	額改定請求、額改定届、政令改正等を記載
69		第2子加算額	
70		第3子以降加算額	
71	手当月額 3	改定年月	児童扶養手当の手当額や支給対象児童数等に改定があった年月 「(令 . . . )」と表示
72		手当月額	
73		手当額の改定事由	額改定請求、額改定届、政令改正等を記載
74		第2子加算額	
75		第3子以降加算額	
76	手当月額 4	改定年月	児童扶養手当の手当額や支給対象児童数等に改定があった年月 「(令 . . . )」と表示
77		手当月額	
78		手当額の改定事由	額改定請求、額改定届、政令改正等を記載
79		第2子加算額	
80		第3子以降加算額	
81	資格情報	差止年月	和暦表記
82		差止事由	
83		一部支給停止上届届	
84	配偶者について	配偶者氏名	
85		配偶者個人番号	個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示
86	扶養義務者について	扶養義務者氏名	
87		扶養義務者個人番号	個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示
88	児童扶養手当証書 1	受給資格者についての番号	受給資格者台帳番号簿における番号 認順に付番 (※児童扶養手当市等事務取扱準則より)
89		証書番号	
90	児童扶養手当証書 2	受給資格者についての番号	受給資格者台帳番号簿における番号 認順に付番 (※児童扶養手当市等事務取扱準則より)

・黒字 : (類型1) 実施必須  
 ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

帳票	01. 新規認定請求	帳票名称	03 児童扶養手当受給資格者台帳
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	
91	証書番号		
92	児童扶養手当証書3	受給資格者台帳番号簿における番号 認定順に付番 (※児童扶養手当市等事務取扱準則より)	
93	証書番号		
94	支給対象児童1	氏名	
95	カナ氏名	ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること	
96	個人番号	個人番号は印字有無を切り替えられるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示	
97	続柄	受給者との続柄	
98	生年月日	「(令 . . . )」と表示	
99	認定請求年月日	和暦表記	
100	障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択して印字	
101	再診年月日	和暦表記、対象児童の障害有期限年月日を印字	
102	当初支給開始年月日	和暦表記、支給対象児童に紐づく当初支給開始年月日を印字	
103	該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当する事由	
104	事由発生年月日	和暦表記、児童扶養手当受給事由が発生した年月日	
105	9条・9条の2	「該当」、「非該当」のいずれかを選択して印字	
106	非該当予定年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日	
107	非該当年月日	和暦表記、児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった年月	
108	非該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった事由	
109	同居居	「同居」、「別居」のいずれかを選択して印字	
110	父の氏名		
111	父の生年月日		
112	母の氏名		
113	母の生年月日		
114	支給対象児童2	氏名	
115	カナ氏名	ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること	
116	個人番号	個人番号は印字有無を切り替えられるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示	
117	続柄	受給者との続柄	
118	生年月日	「(令 . . . )」と表示	
119	認定請求年月日	和暦表記	
120	障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択して印字	
121	再診年月日	和暦表記、対象児童の障害有期限年月日を印字	
122	当初支給開始年月日	和暦表記、支給対象児童に紐づく当初支給開始年月日を印字	
123	該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当する事由	
124	事由発生年月日	和暦表記、児童扶養手当受給事由が発生した年月日	
125	9条・9条の2	「該当」、「非該当」のいずれかを選択して印字	
126	非該当予定年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日	
127	非該当年月日	和暦表記、児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった年月	
128	非該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった事由	
129	同居居	「同居」、「別居」のいずれかを選択して印字	
130	父の氏名		
131	父の生年月日		
132	母の氏名		
133	母の生年月日		
134	支給対象児童3	氏名	
135	カナ氏名	ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること	
136	個人番号	個人番号は印字有無を切り替えられるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示	
137	続柄	受給者との続柄	
138	生年月日	「(令 . . . )」と表示	
139	認定請求年月日	和暦表記	
140	障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択して印字	
141	再診年月日	和暦表記、対象児童の障害有期限年月日を印字	
142	当初支給開始年月日	和暦表記、支給対象児童に紐づく当初支給開始年月日を印字	
143	該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当する事由	
144	事由発生年月日	和暦表記、児童扶養手当受給事由が発生した年月日	
145	9条・9条の2	「該当」、「非該当」のいずれかを選択して印字	
146	非該当予定年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日	
147	非該当年月日	和暦表記、児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった年月	
148	非該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった事由	
149	同居居	「同居」、「別居」のいずれかを選択して印字	
150	父の氏名		
151	父の生年月日		
152	母の氏名		
153	母の生年月日		
154	支給対象児童4	氏名	
155	カナ氏名	ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること	
156	個人番号	個人番号は印字有無を切り替えられるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示	
157	続柄	受給者との続柄	
158	生年月日	「(令 . . . )」と表示	
159	認定請求年月日	和暦表記	
160	障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択して印字	
161	再診年月日	和暦表記、対象児童の障害有期限年月日を印字	
162	当初支給開始年月日	和暦表記、支給対象児童に紐づく当初支給開始年月日を印字	
163	該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当する事由	
164	事由発生年月日	和暦表記、児童扶養手当受給事由が発生した年月日	
165	9条・9条の2	「該当」、「非該当」のいずれかを選択して印字	
166	非該当予定年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日	
167	非該当年月日	和暦表記、児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった年月	
168	非該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった事由	
169	同居居	「同居」、「別居」のいずれかを選択して印字	
170	父の氏名		
171	父の生年月日		
172	母の氏名		
173	母の生年月日		
174	支給対象児童5	氏名	
175	カナ氏名	ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること	
176	個人番号	個人番号は印字有無を切り替えられるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示	
177	続柄	受給者との続柄	
178	生年月日	「(令 . . . )」と表示	
179	認定請求年月日	和暦表記	
180	障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択して印字	
181	再診年月日	和暦表記、対象児童の障害有期限年月日を印字	
182	当初支給開始年月日	和暦表記、支給対象児童に紐づく当初支給開始年月日を印字	
183	該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当する事由	
184	事由発生年月日	和暦表記、児童扶養手当受給事由が発生した年月日	
185	9条・9条の2	「該当」、「非該当」のいずれかを選択して印字	
186	非該当予定年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日	
187	非該当年月日	和暦表記、児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった年月	
188	非該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった事由	
189	同居居	「同居」、「別居」のいずれかを選択して印字	
190	父の氏名		
191	父の生年月日		
192	母の氏名		
193	母の生年月日		
194	障害	父又は母の氏名	
195		傷病名等	

- ・黒字 : (類型1) 実施必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

**帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム**

種別	01. 新規認定請求	帳票名称	03 児童扶養手当受給資格者台帳
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
196		障害の状態	障害等級を印字 (身体障害者福祉法1級 等)
197		父又は母の障害の有期認定終了年月日	
198	拘禁	父の氏名	
199		母の氏名	
200		拘禁終了予定年月	和暦表記

- ・黒字 : (類型1) 実施必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

欄番	01. 新規認定請求	帳票名称	03 児童扶養手当受給資格者台帳	
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)	
201	区分1		「令和〇年」を表示	
202	支給停止関係届 現況届	届出の有無	「有 (関係届・現況届) 無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること	
203		所得制限の該当、非該当の別	「該・一部該・非 (災)」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること	
204		所得額 (本人)	受給資格者本人の控除を適用した所得額を表示	
205		扶養人数 (本人)	受給資格者本人の当所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示	
206		控除 (障・特障・老・勤・寡婦・ひとり・経婚・医療費・小規模共済・配偶者特別)・肉用牛の売却による事業所得 (本人)	項目名のみ印字	
207		所得額 (配・扶)	配偶者・扶養義務者の控除を適用した所得額を表示	
208		扶養人数 (配・扶)	配偶者・扶養義務者の当所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示	
209		控除 (障・特障・老・勤・寡婦・ひとり・経婚・医療費・小規模共済・配偶者特別)・肉用牛の売却による事業所得 (配・扶)	項目名のみ印字	
210		養育費の額	受給資格者の養育費の額を表示	
211		扶養人数の内訳	70歳以上の同一生計配偶者・老人扶養人数 (本人)	
212			特定扶養人数 (本人)	
213			16歳以上19歳未満の控除対象扶養人数 (本人)	
214			老人扶養人数 (配偶者)	
215			老人扶養人数 (扶養義務者)	
216			障害者控除 (本人)	
217			特別障害者控除 (本人)	
218			勤労学生控除 (本人)	
219			寡婦控除 (本人)	
220			ひとり親控除 (本人)	
221		経婚控除 (本人)		
222		医療費控除 (本人)		
223		小規模企業共済等掛金控除 (本人)		
224		配偶者特別控除 (本人)		
225	肉用牛の売却による事業所得 (本人)			
226	障害者控除 (配・扶)			
227	特別障害者控除 (配・扶)			
228	勤労学生控除 (配・扶)			
229	寡婦控除 (配・扶)			
230	ひとり親控除 (配・扶)			
231	経婚控除 (配・扶)			
232	医療費控除 (配・扶)			
233	小規模企業共済等掛金控除 (配・扶)			
234	配偶者特別控除 (配・扶)			
235	肉用牛の売却による事業所得 (配・扶)			
236	公的年金給付等受給状況届	届出の有無	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示	
237		本人受給、児童受給、加算対象児童の別	「本人・児童・加算対象」のいずれかを選択できるよう表示	
238		年金番号		
239		公的年金給付等の種類	受給している公的年金種別	
240		公的年金給付等の年額		
241		上記の対象期間	「令和〇年〇月から」を表示	
242		届出の有無	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示	
243		適用・適用除外の別	「適用 (〇年〇月～〇年〇月)」	
244		適用開始年月	和暦表記	
245		適用終了年月	和暦表記	
246	一部支給停止適用除外事由届出書	5年等経過月	「5年等経過月・令和〇年〇月」を表示	
247		除外開始年月	和暦表記	
248		除外終了年月	和暦表記	
249		適用除外事由	「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」のいずれかを選択できるよう表示	
250		書類提出日		
251		提出書類		
252		停止額	支給停止により減額される額	
253	支給停止期間開始年月	和暦表記、「令和〇年〇月から」を表示		
254	支給停止期間終了年月	和暦表記、「令和〇年〇月まで」を表示		



・黒字 : (類型1) 実施必須  
 ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

欄番	01. 新規認定請求	帳票名称	03 児童扶養手当受給資格者台帳
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
255	区分2		「令和〇年」を表示
256	支給停止関係届 現況届	届出の有無	「有 (関係届・現況届) 無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
257		所得制限の該当、非該当の別	「該・一部該・非 (災)」のいずれかを選択できるよう表示
258		所得額 (本人)	受給資格者本人の控除を適用した所得額を表示
259		扶養人数 (本人)	受給資格者本人の当所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示
260		控除 (障・特障・老・勤・寡婦・ひとり・雑損・医療費・小規模共済・配偶者特別) (本人)	項目名のみ印字
261		所得額 (配・扶)	配偶者・扶養義務者の控除を適用した所得額を表示
262		扶養人数 (配・扶)	配偶者・扶養義務者の当所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示
263		控除 (障・特障・老・勤・寡婦・ひとり・雑損・医療費・小規模共済・配偶者特別) (配・扶)	項目名のみ印字
264		養育費の額	受給資格者の養育費の額を表示
265		扶養人数の内訳	70歳以上の同一生計配偶者・老人 就養人数 (本人) 特定扶養人数 (本人) 16歳以上19歳未満の控除対象扶養 人数 (本人) 老人扶養人数 (配偶者) 老人扶養人数 (扶養義務者)
266			
267			
268			
269			
270			
271			
272			
273			
274			
275			
276			
277			
278			
279			
280			
281			
282			
283			
284			
285			
286			
287			
288			
289			
290	公的年金給付等受給状況届	届出の有無	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示
291		本人受給、児童受給、加算対象児童の別	「本人・児童・加算対象」のいずれかを選択できるよう表示
292		年金番号	
293		公的年金給付等の種類	受給している公的年金種別
294		公的年金給付等の年額	
295			
296	一部支給停止適用除外事由届出書	上記の対象期間	「令和〇年〇月から」を表示
297		届出の有無	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示
298		適用・適用除外の別	「適用 (〇年〇月~〇年〇月)」
299		適用開始年月	和暦表記
300		適用終了年月	和暦表記
301		5年等経過月	「5年等経過月: 令和〇年〇月」を表示
302		除外開始年月	和暦表記
303	除外終了年月	和暦表記	
304	適用除外事由	「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」のいずれかを選択できるよう表示	
305	書類提出日		
306	提出書類		
307	支給停止	停止額	支給停止により減額される額
308		支給停止期間開始年月 支給停止期間終了年月	和暦表記、「令和〇年〇月から」を表示 和暦表記、「令和〇年〇月まで」を表示

・黒字 : (類型1) 実績必須  
 ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

欄番	01. 新規認定請求	帳票名称	03 児童扶養手当受給資格者台帳	
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)	
309	区分3		「令和〇年」を表示	
310	支給停止関係届 現況届	届出の有無	「有 (関係届・現況届) 無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること	
311		所得制限の該当、非該当の別	「該・一部該・非 (災)」のいずれかを選択できるよう表示	
312		所得額 (本人)	受給資格者本人の控除を適用した所得額を表示	
313		扶養人数 (本人)	受給資格者本人の当所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示	
314		控除 (障・特障・老・勤・寡婦・ひとり親・経婚・医療費・小規模共済・配偶者特別、肉用牛の売却による事業所得) (本人)	項目名のみ印字	
315		所得額 (配・扶)	配偶者・扶養義務者の控除を適用した所得額を表示	
316		扶養人数 (配・扶)	配偶者・扶養義務者の当所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示	
317		控除 (障・特障・老・勤・寡婦・ひとり親・経婚・医療費・小規模共済・配偶者特別、肉用牛の売却による事業所得) (配・扶)	項目名のみ印字	
318		養育費の額		受給資格者の養育費の額を表示
319		扶養人数の内訳	70歳以上の同一生計配偶者・老人扶養人数 (本人) 特定扶養人数 (本人) 16歳以上19歳未満の控除対象扶養人数 (本人) 老人扶養人数 (配偶者) 老人扶養人数 (扶養義務者)	
320		控除等の内訳	障害者控除 (本人)	
321			特別障害者控除 (本人)	
322			勤労学生控除 (本人)	
323			寡婦控除 (本人)	
324			ひとり親控除 (本人)	
325			経婚控除 (本人)	
326			医療費控除 (本人)	
327			小規模企業共済等掛金控除 (本人)	
328			配偶者特別控除 (本人)	
329			肉用牛の売却による事業所得 (本人)	
330			障害者控除 (配・扶)	
331			特別障害者控除 (配・扶)	
332			勤労学生控除 (配・扶)	
333			寡婦控除 (配・扶)	
334			ひとり親控除 (配・扶)	
335			経婚控除 (配・扶)	
336			医療費控除 (配・扶)	
337		小規模企業共済等掛金控除 (配・扶)		
338		配偶者特別控除 (配・扶)		
339		肉用牛の売却による事業所得		
340				
341				
342				
343				
344	公的年金給付等受給状況届	届出の有無	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示	
345		本人受給、児童受給、加算対象児童の別	「本人・児童・加算対象」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること	
346		年金番号		
347		公的年金給付等の種類	受給している公的年金種別	
348		公的年金給付等の年額		
349		上記の対象期間	「令和〇年〇月から」を表示	
350	一部支給停止適用除外事由届出書	届出の有無	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示	
351		適用・適用除外の別	「適用 (〇年〇月～〇年〇月)」	
352		適用開始年月	和暦表記	
353		適用終了年月	和暦表記	
354		5年等経過月	「5年等経過月：令和〇年〇月」を表示	
355		除外開始年月	和暦表記	
356		除外終了年月	和暦表記	
357		適用除外事由	「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」のいずれかを選択できるよう表示	
358		書類提出日		
359		提出書類		
360	支給停止	停止額	支給停止により減額される額	
361		支給停止期間開始年月	和暦表記、「令和〇年〇月から」を表示	
362		支給停止期間終了年月	和暦表記、「令和〇年〇月まで」を表示	

・黒字 : (類型1) 実施必須  
 ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

帳票	01. 新規認定請求	帳票名称	03 児童扶養手当受給資格者台帳
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	
363	区分4	「令和〇年」を表示	
364	支給停止関係届 現況届	届出の有無	「有 (関係届・現況届) 無」のいずれかを選択できるよう表示
365		所得制限の該当・非該当の別	「該・一部該・非 (災)」のいずれかを選択できるよう表示
366		所得額 (本人)	受給資格者本人の控除を適用した所得額を表示
367		扶養人数 (本人)	受給資格者本人の当所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示
368		控除 (障・特障・老・勤・寡婦・ひとり・雑損・医療費・小規模共済・配偶者特別)・肉用牛の売却による事業所得 (本人)	項目名のみ印字
369		所得額 (配・扶)	配偶者・扶養義務者の控除を適用した所得額を表示
370		扶養人数 (配・扶)	配偶者・扶養義務者の当所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示
371		控除 (障・特障・老・勤・寡婦・ひとり・雑損・医療費・小規模共済・配偶者特別)・肉用牛の売却による事業所得 (配・扶)	項目名のみ印字
372		養育費の額	受給資格者の養育費の額を表示
373		扶養人数の内訳	70歳以上の同一生計配偶者・老人扶養人数 (本人) 特定扶養人数 (本人) 16歳以上19歳未満の控除対象扶養人数 (本人) 老人扶養人数 (配偶者) 老人扶養人数 (扶養義務者)
374			
375			
376			
377			
378		控除等の内訳	障害者控除 (本人) 特別障害者控除 (本人) 勤労学生控除 (本人) 寡婦控除 (本人) ひとり親控除 (本人) 雑損控除 (本人) 医療費控除 (本人) 小規模企業共済等掛金控除 (本人) 配偶者特別控除 (本人) 肉用牛の売却による事業所得 (本人)
379			
380			
381			
382			
383			
384			
385			
386			
387			
388			
389			
390			
391			
392			
393			
394			
395			
396			
397			
398	公的年金給付等受給状況届	届出の有無	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
399		本人受給、児童受給、加算対象児童の別	「本人・児童・加算対象」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
400		年金番号	
401		公的年金給付等の種類	受給している公的年金種別
402		公的年金給付等の年額	
403		上記の対象期間	「令和〇年〇月から」を表示
404	一部支給停止適用除外事由届出書	届出の有無	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示
405		適用・適用除外の別	「適用 (〇年〇月～〇年〇月) 除外 (〇年〇月～〇年〇月)」を表示
406		適用開始年月	和暦表記
407		適用終了年月	和暦表記
408		5年等経過月	「5年等経過月: 令和〇年〇月」を表示
409		除外開始年月	和暦表記
410		除外終了年月	和暦表記
411		適用除外事由	「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」のいずれかを選択できるよう表示
412		書留提出日	
413		届出書種	
414	支給停止	停止額	支給停止により減額される額
415		支給停止期間開始年月	和暦表記、「令和〇年〇月から」を表示
416		支給停止期間終了年月	和暦表記、「令和〇年〇月まで」を表示

- ・黒字 : (類型1) 実施必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

欄番	01. 新規認定請求	帳票名称	03 児童扶養手当受給資格者台帳	
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)	
417	区分5		「令和〇年」を表示	
418	支給停止関係届 現況届	届出の有無	「有 (関係届・現況届) 無」のいずれかを選択できるよう表示	
419		所得制限の該当、非該当の別	「該・一部該・非 (災)」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること	
420		所得額 (本人)	受給資格者本人の控除を適用した所得額を表示	
421		扶養人数 (本人)	受給資格者本人の当所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示	
422		控除 (障・特障・老・勤・寡婦・ひとり・離婚・医療費・小規模共済・配偶者特別、肉用牛の売却による事業所得) (本人)	項目名のみ印字	
423		所得額 (配・扶)	配偶者・扶養義務者の控除を適用した所得額を表示	
424		扶養人数 (配・扶)	配偶者・扶養義務者の当所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示	
425		控除 (障・特障・老・勤・寡婦・ひとり・離婚・医療費・小規模共済・配偶者特別、肉用牛の売却による事業所得) (配・扶)	項目名のみ印字	
426		養育費の額	受給資格者の養育費の額を表示	
427		扶養人数の内訳	70歳以上の同一生計配偶者・老人扶養人数 (本人) 特定扶養人数 (本人) 16歳以上19歳未満の控除対象扶養人数 (本人) 老人扶養人数 (配偶者) 老人扶養人数 (扶養義務者)	
428		控除等の内訳	障害者控除 (本人)	
429			特別障害者控除 (本人)	
430			勤労学生控除 (本人)	
431			寡婦控除 (本人)	
432			ひとり親控除 (本人)	
433			離婚控除 (本人)	
434			医療費控除 (本人)	
435			小規模企業共済等掛金控除 (本人)	
436			配偶者特別控除 (本人)	
437			肉用牛の売却による事業所得 (本人)	
438			障害者控除 (配・扶)	
439			特別障害者控除 (配・扶)	
440			勤労学生控除 (配・扶)	
441			寡婦控除 (配・扶)	
442			ひとり親控除 (配・扶)	
443	離婚控除 (配・扶)			
444	医療費控除 (配・扶)			
445	小規模企業共済等掛金控除 (配・扶)			
446	配偶者特別控除 (配・扶)			
447	肉用牛の売却による事業所得 (配・扶)			
448	公的年金給付等受給状況届	届出の有無	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること	
449		本人受給、児童受給、加	「本人・児童・加算対象」のいずれかを選択できるよう表示	
450		年金番号		
451		公的年金給付等の種類	受給している公的年金種別	
452		公的年金給付等の年額		
453		上記の対象期間	「令和〇年〇月から」を表示	
454		届出の有無	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること	
455		適用・適用除外の別	「適用 (〇年〇月～〇年〇月)」	
456		適用開始年月	和暦表記	
457		適用終了年月	和暦表記	
458	5年等経過月	「5年等経過月: 令和〇年〇月」を表示		
459	除外開始年月	和暦表記		
460	除外終了年月	和暦表記		
461	適用除外事由	「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること		
462	書類提出日			
463	届出書類			
464	支給停止	支給停止により減額される額		
465	支給停止期間開始年月	和暦表記、「令和〇年〇月から」を表示		
466	支給停止期間終了年月	和暦表記、「令和〇年〇月まで」を表示		
467	前年度	「支給」、「一部停止」、「全部停止」のいずれかを選択できるよう表示		
468	今年度	「支給」、「一部停止」、「全部停止」のいずれかを選択できるよう表示		
469	受給資格喪失	和暦表記、受給資格を喪失した日		
470	喪失年月日			
471	喪失事由			
472	備考	通常は空白。 手当の支給機関において把握しておくべき事項や、転出による移管に伴う台帳送付の際、転出先の支給機関へ伝えるべき事項を記載		

・黒字 : (類型1) 実施必須  
 ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

帳票	01. 新規認定請求	帳票名称	03 児童扶養手当受給資格者台帳
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
476	証書の交付・返付一	証書交付・返付年月日 1	「(令 . . . )」と表示
477		審査結果 1	「認定」、「差止」、「増額保留」等の審査結果記入欄
478		. . . (2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9)	. . . (同様)
479		. . . (2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9)	. . . (同様)
480		証書交付・返付年月日 1 0	和暦表記
481		審査結果 1 0	「認定」、「差止」、「増額保留」等の審査結果記入欄
482	児童扶養手当支払記録	区分 1	支払年度を「令和〇年」と表示
483		1 月 渡	① 1 1 月分の支払金額
484			① 1 2 月分の支払金額
485			① 上記支払金額の合計 (1 1 月分 + 1 2 月分)
486			① 支払済年月日
487			② 備考欄
488			特記事項 (随時払いを行った等) がある場合に記載
489		3 月 渡	① 1 月分の支払金額
490			① 2 月分の支払金額
491			① 上記支払金額の合計 (1 月分 + 2 月分)
492			① 支払済年月日
493			② 備考欄
494			特記事項 (随時払いを行った等) がある場合に記載
495		. . . (2n-1) 月 渡 (奇数 月)	① . . . (2n-3) 月分の支払金額
496			① . . . (2n-2) 月分の支払金額
497			① 上記支払金額の合計 ((2n-3) 月分 + (2n-2) 月分)
498			① 支払済年月日
499			② 備考欄
500			特記事項 (随時払いを行った等) がある場合に記載
501		1 1 月 渡	① 9 月分の支払金額
502			① 1 0 月分の支払金額
503			① 上記支払金額の合計 (9 月分 + 1 0 月分)
504			① 支払済年月日
505			② 備考欄
506			特記事項 (随時払いを行った等) がある場合に記載
507		区分 2	支払年度を「令和〇年」と表示
508		1 月 渡	① 1 1 月分の支払金額
509			① 1 2 月分の支払金額
510			① 上記支払金額の合計 (1 1 月分 + 1 2 月分)
511			① 支払済年月日
512			② 備考欄
513			特記事項 (随時払いを行った等) がある場合に記載
514		3 月 渡	① 1 月分の支払金額
515			① 2 月分の支払金額
516			① 上記支払金額の合計 (1 月分 + 2 月分)
517			① 支払済年月日
518			② 備考欄
519			特記事項 (随時払いを行った等) がある場合に記載
520		. . . (2n-1) 月 渡 (奇数 月)	① . . . (2n-3) 月分の支払金額
521			① . . . (2n-2) 月分の支払金額
522			① 上記支払金額の合計 ((2n-3) 月分 + (2n-2) 月分)
523			① 支払済年月日
524			② 備考欄
525			特記事項 (随時払いを行った等) がある場合に記載
526		1 1 月 渡	① 9 月分の支払金額
527			① 1 0 月分の支払金額
528			① 上記支払金額の合計 (9 月分 + 1 0 月分)
529			① 支払済年月日
530			② 備考欄
531			特記事項 (随時払いを行った等) がある場合に記載
532		区分 3	支払年度を「令和〇年」と表示
533		1 月 渡	① 1 1 月分の支払金額
534			① 1 2 月分の支払金額
535			① 上記支払金額の合計 (1 1 月分 + 1 2 月分)
536			① 支払済年月日
537			② 備考欄
538			特記事項 (随時払いを行った等) がある場合に記載
539		3 月 渡	① 1 月分の支払金額
540			① 2 月分の支払金額
541			① 上記支払金額の合計 (1 月分 + 2 月分)
542			① 支払済年月日
543			② 備考欄
544			特記事項 (随時払いを行った等) がある場合に記載
545		. . . (2n-1) 月 渡 (奇数 月)	① . . . (2n-3) 月分の支払金額
546			① . . . (2n-2) 月分の支払金額
547			① 上記支払金額の合計 ((2n-3) 月分 + (2n-2) 月分)
548			① 支払済年月日
549			② 備考欄
550			特記事項 (随時払いを行った等) がある場合に記載
551		1 1 月 渡	① 9 月分の支払金額
552			① 1 0 月分の支払金額
553			① 上記支払金額の合計 (9 月分 + 1 0 月分)
554			① 支払済年月日
555			② 備考欄
556			特記事項 (随時払いを行った等) がある場合に記載
557		区分 4	支払年度を「令和〇年」と表示
558		1 月 渡	① 1 1 月分の支払金額
559			① 1 2 月分の支払金額
560			① 上記支払金額の合計 (1 1 月分 + 1 2 月分)
561			① 支払済年月日
562			② 備考欄
563			特記事項 (随時払いを行った等) がある場合に記載
564		3 月 渡	① 1 月分の支払金額
565			① 2 月分の支払金額
			① 上記支払金額の合計 (1 月分 + 2 月分)
			① 支払済年月日
			② 備考欄
			特記事項 (随時払いを行った等) がある場合に記載
		. . . (2n-1) 月 渡 (奇数 月)	① . . . (2n-3) 月分の支払金額
			① . . . (2n-2) 月分の支払金額
			① 上記支払金額の合計 ((2n-3) 月分 + (2n-2) 月分)
			① 支払済年月日
			② 備考欄
			特記事項 (随時払いを行った等) がある場合に記載
		1 1 月 渡	① 9 月分の支払金額
			① 1 0 月分の支払金額
			① 上記支払金額の合計 (9 月分 + 1 0 月分)
			① 支払済年月日
			② 備考欄
			特記事項 (随時払いを行った等) がある場合に記載

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

概要詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務 01. 新規認定請求		帳票名称	04 児童扶養手当受給資格者名簿
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	
1	振票タイトル	「児童扶養手当 受給資格者名簿」を印字	
2	発行年月日	和暦表記	
3	発行元自治体名	児童扶養手当受給資格者台帳を発行した自治体名を印字	
4	整理番号1		
5	受給資格者	氏名ふりがな	
6		氏名	
7		生年月日	和暦表記
8		個人番号	
9		証書の番号	
10		郵便番号	
11		住所	住所 + 方書
12		変更前郵便番号	
13		変更前住所	
14		住所変更年月日	和暦表記
15	手当月額	支払期	
16		手当月額	
17	証書の交付一返付一	証書交付・返付年月日	
18	支払金融機関	名称	
19		口座番号	
20		口座変更年月日	
21	支給対象児童	氏名	
22	※支給対象児童が6人以上の場合は改ページすること	個人番号	
23		続柄	受給者との続柄
24		生年月日	和暦表記
25		障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択し、印字
26		再診年月日	
27		該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当する事由
28		該当年月日	和暦表記
29		9条・9条の2( )	
30		非該当予定年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日または再診年月日
31		非該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった事由
32		非該当年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日
33	障害	父又は母の氏名	
34		傷病名等	
35	拘禁	父の氏名	
36		母の氏名	
37		拘禁終了予定年月日	
38	受給者資格喪失	受給資格喪失年月日	和暦表記
39		受給資格喪失状況	
40		受給資格喪失事由	
41	備考	「有期診断の該当、非該当の別」等を印字	
42	整理番号2		
43	氏名		
44	証書の記号・番号		

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

概要詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	01. 新規認定請求	帳票名称	04 児童扶養手当受給資格者名簿		
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)		
45	所得等の状況	区分1	「令和〇年」を表示		
46			現況届	届出の有無	「有 (関係届・現況届)、無」を印字
47			所得制限の該当・非該当の別	「該・一部該・非 (災)」を印字	
48			公的年金給付等受給状況届	届出の有無	「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示
49			本人受給・児童受給・加算対象児童の別	「本人・児童・加算対象」を印字	
50			公的年金給付等の種類		
51			公的年金給付等の年額		
52			上記の対象期間	和暦表記、「〇年〇月から」と表示	
53			一部支給停止適用除外事由届出書	5年等経過月	和暦表記、「〇年〇月」と表示
54			届出の有無	「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示	
55			適用・適用除外の別		
56			適用期間	和暦表記、「(〇年〇月~〇年〇月)」と表示	
57			適用除外期間	和暦表記、「(〇年〇月~〇年〇月)」と表示	
58			適用除外事由	「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」を印字	
59			支給停止	支給停止開始年月	和暦表記、「〇年〇月から」と表示
60			支給停止終了年月	和暦表記、「〇年〇月まで」と表示	
61			支給停止額		
62		区分2	「令和〇年」を表示		
63			現況届	届出の有無	「有 (関係届・現況届)、無」を印字
64			所得制限の該当・非該当の別	「該・一部該・非 (災)」を印字	
65			公的年金給付等受給状況届	届出の有無	「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示
66			本人受給・児童受給・加算対象児童の別	「本人・児童・加算対象」を印字	
67			公的年金給付等の種類		
68			公的年金給付等の年額		
69			上記の対象期間	和暦表記、「〇年〇月から」と表示	
70			一部支給停止適用除外事由届出書	5年等経過月	和暦表記、「〇年〇月」と表示
71			届出の有無	「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示	
72			適用・適用除外の別		
73			適用期間	和暦表記、「(〇年〇月~〇年〇月)」と表示	
74			適用除外期間	和暦表記、「(〇年〇月~〇年〇月)」と表示	
75			適用除外事由	「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」を印字	
76			支給停止	支給停止開始年月	和暦表記、「〇年〇月から」と表示
77			支給停止終了年月	和暦表記、「〇年〇月まで」と表示	
78		支給停止額			
79	区分3	「令和〇年」を表示			
80		現況届	届出の有無	「有 (関係届・現況届)、無」を印字	
81		所得制限の該当・非該当の別	「該・一部該・非 (災)」を印字		
82		公的年金給付等受給状況届	届出の有無	「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示	
83		本人受給・児童受給・加算対象児童の別	「本人・児童・加算対象」を印字		
84		公的年金給付等の種類			
85		公的年金給付等の年額			
86		上記の対象期間	和暦表記、「〇年〇月から」と表示		
87		一部支給停止適用除外事由届出書	5年等経過月	和暦表記、「〇年〇月」と表示	
88		届出の有無	「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示		
89		適用・適用除外の別			
90		適用期間	和暦表記、「(〇年〇月~〇年〇月)」と表示		
91		適用除外期間	和暦表記、「(〇年〇月~〇年〇月)」と表示		
92	適用除外事由	「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」を印字			
93	支給停止	支給停止開始年月	和暦表記、「〇年〇月から」と表示		
94		支給停止終了年月	和暦表記、「〇年〇月まで」と表示		
95		支給停止額			

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

概要詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	01. 新規認定請求	帳票名称	04 児童扶養手当受給資格者名簿	
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)		
96	区分1	受給資格者	氏名 受給資格者との続柄 受給資格者の所得にかかる税法上の扶養義務者等の数及び12月31日現在の生計維持した児童の合計数 総所得金額等の合計額 備考 (控除の種類等)	
97			「令和〇年」を表示	
98			「本人」と印字	
99				
100				
101		配・扶1	氏名 個人番号 受給資格者との続柄 配偶者又は扶養義務者の所得にかかる税法上の扶養親族等の数 総所得金額等の合計額 備考 (控除の種類等)	
102				
103				
104				
105				
106				
107				
108		配・扶2	氏名 個人番号 受給資格者との続柄 配偶者又は扶養義務者の所得にかかる税法上の扶養親族等の数 総所得金額等の合計額 備考 (控除の種類等)	
109				
110				
111				
112	区分2	受給資格者	氏名 受給資格者との続柄 受給資格者の所得にかかる税法上の扶養義務者等の数及び12月31日現在の生計維持した児童の合計数 総所得金額等の合計額 備考 (控除の種類等)	
113			「令和〇年」を表示	
114			「本人」と印字	
115				
116				
117				
118				
119		配・扶1	氏名 個人番号 受給資格者との続柄 配偶者又は扶養義務者の所得にかかる税法上の扶養親族等の数 総所得金額等の合計額 備考 (控除の種類等)	
120				
121				
122				
123				
124				
125				
126	配・扶2	氏名 個人番号 受給資格者との続柄 配偶者又は扶養義務者の所得にかかる税法上の扶養親族等の数 総所得金額等の合計額 備考 (控除の種類等)		
127				
128				
129				
130	区分3	受給資格者	氏名 受給資格者との続柄 受給資格者の所得にかかる税法上の扶養義務者等の数及び12月31日現在の生計維持した児童の合計数 総所得金額等の合計額 備考 (控除の種類等)	
131			「令和〇年」を表示	
132			「本人」と印字	
133				
134				
135				
136				
137		配・扶1	氏名 個人番号 受給資格者との続柄 配偶者又は扶養義務者の所得にかかる税法上の扶養親族等の数 総所得金額等の合計額 備考 (控除の種類等)	
138				
139				
140				
141				
142				
143				
144	配・扶2	氏名 個人番号 受給資格者との続柄 配偶者又は扶養義務者の所得にかかる税法上の扶養親族等の数 総所得金額等の合計額 備考 (控除の種類等)		
145				
146				
147				
148				
149				



- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

領票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	01. 新規認定請求		帳票名称	05 児童扶養手当所得状況届	
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)		
1	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第五号の五 (第三条の五関係) に基づく帳票様式番号を設定		
2	整理番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
3	経由町村名				
4	町村提出年月日		和暦表記		
5	町村提出番号				
6	町村未提出年月日		和暦表記		
7	町村未提出番号				
8	帳票タイトル		「児童扶養手当所得状況届」を印字		
9	証書番号				
10	氏名				
11	住所		住所 + 方言、支援措置対象者の抑止情報に該当		
12	あなたと、あなたの	所得年度	和暦表記		
13	配偶者・同居している扶養義務者の所得について	請求者	同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 (うち老人扶養親族の数 (請求者については①70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ②特定扶養親族の数 ③16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数))		
14			前述以外で前年の12月31日において受給者によって生計を維持していた児童		
15		所得額	児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額		
16			児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の額		
17			母又は父に対し支払われた額		
18			母又は父に対し支払われた額の8割相当額 (A)		
19			児童に対し支払われた額		
20			児童に対し支払われた額の8割相当額 (B)		
21			合計額 (A) + (B)		
22		控除	障害者控除 「障 人」「特 人」の該当するものを選択できるよう表示		
23			寡婦控除、ひとり親控除 (請求者が母又は父の場合は控除しない。)、勤労学生控除等 「寡」、「ひとり」、「勤」の該当するものを選択できるよう表示		
24			雑損控除		
25			医療費控除		
26			小規模共済等掛金控除		
27			配偶者特別控除		
28			地方税法附則第6条第1項による免除 (肉用牛の売却による事業所得)		
29			児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除		
30		控除後の所得額			
31		所得制限限度額	全部支給		
32			一部支給		
33					
34		配偶者	氏名		
35			同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 (うち老人扶養親族の数 (請求者については①70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ②特定扶養親族の数 ③16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数))		
36		所得額	児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額		
37		控除	障害者控除 「障 人」「特 人」の該当するものを選択できるよう表示		
38			寡婦控除、ひとり親控除 (請求者が母又は父の場合は控除しない。)、勤労学生控除等 「寡」、「ひとり」、「勤」の該当するものを選択できるよう表示		
39			雑損控除		
40			医療費控除		
41			小規模共済等掛金控除		
42			配偶者特別控除		
43			地方税法附則第6条第1項による免除 (肉用牛の売却による事業所得)		
44		控除後の所得額			
45		所得制限限度額	全部支給		

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

領票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	01. 新規認定請求	帳票名称	05 児童扶養手当所得状況届	
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)	
46	扶養義務者	氏名		
47		同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 (うち老人扶養親族の数 (請求者については④70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ⑤特定扶養親族の数 ⑥16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数))		
48		所得額	児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額	
49		控除	障害者控除	「障 人」「特 人」の該当するものを選択できるよう表示
50			寡婦控除、ひとり親控除 (請求者が母又は父の場合は控除しない。)、勤労学生控除等	「寡」、「ひとり」、「勤」の該当するものを選択できるよう表示
51			雑損控除	
52		医療費控除		
53		小規模共済等掛金控除		
54		配偶者特別控除		
55		地方税法附則第6条第1項による免除 (肉用牛の売却による事業所得)		
56		児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除		
57		控除後の所得額		
58		所得制限限度額	全部支給	
59		扶養義務者候補	氏名	
60		※扶養義務者候補のうち、総所得が高い順で1番目の情報を表示。扶養義務者候補の情報がない場合には、空白。		
61	扶養義務者候補	氏名		
62		同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 (うち老人扶養親族の数 (請求者については④70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ⑤特定扶養親族の数 ⑥16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数))		
63		所得額	児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額	
64		控除	障害者控除	「障 人」「特 人」の該当するものを選択できるよう表示
65			寡婦控除、ひとり親控除 (請求者が母又は父の場合は控除しない。)、勤労学生控除等	「寡」、「ひとり」、「勤」の該当するものを選択できるよう表示
66			雑損控除	
67		医療費控除		
68		小規模共済等掛金控除		
69		配偶者特別控除		
70		地方税法附則第6条第1項による免除 (肉用牛の売却による事業所得)		
71		児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除		
72		控除後の所得額		
73		所得制限限度額	全部支給	
74		文言	「上記のとおり、所得状況を届け出ます。」等の文言を設定	
75		届出年月日	和暦表記	
76	届出先役職			
77	受給者署名欄			
78	審査	本年又は前年の被災の有無・被災年月日		
79		支給停止の状況	前年度 今年度	「支給」、「一部停止」、「全部停止」のいずれかを選択できるよう表示
80	その他の事項			
81	注記文	「◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。※、※※の欄は記入する必要はありません。字は楷書ではつきりと書いてください。」等の文言を設定		
82	注意	裏面に児童扶養手当法施行規則様式第五号の五 (第三条の五関係) に基づく注意書きを記載		

- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務		01. 新規認定請求		帳票名称	06 児童扶養手当所得状況届提出命令書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)		
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当		
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当		
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字		
4	管理番号 (連番)				
5	証書番号				
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当		
7	証書番号				
8	文書番号				
9	発行年月日		和暦表記		
10	発行者役職				
11	発行者氏名				
12	公印				
13	注記文		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定		
14	帳票タイトル		「児童扶養手当所得状況届提出命令書」を印字		
15	受給資格者		受給資格者 + 殿 (様)		
16	文言		<p>「あなたは、令和〇年度の児童扶養手当所得状況届を提出していませんので、令和〇年〇月〇日までに提出するよう児童扶養手当法第29条第1項の規定に基づいて命令します。</p> <p>なお、上記の所得状況届を提出しなかった場合には、児童扶養手当法第22条の規定に基づいて手当の支給を受ける権利が、2年を経過した時から時効によって消滅することになります。また、受給資格の喪失に繋がりますので、御了知ください。」等の文言を設定</p>		
17	未提出年度		和暦表記、文言に記載		
18	提出期限年月日		和暦表記、文言に記載		
19	提出先部署名				
20	問合せ先	郵便番号			
21		住所	住所 + 方書		
22		部署			
23		電話番号			
24		FAX番号			
25		メールアドレス			

- ・ 黒字                   : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字)       : (類型2) 標準オプション

**帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム**

業務	01. 新規認定請求	帳票名称	07 児童扶養手当所得状況届未提出について (お知らせ)
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当所得状況届未提出について (お知らせ)」を印字
14	文言		「あなたは、下記の届を提出していませんので、令和〇年〇月〇日までに提出してください。なお、期日までに提出されなかった場合には、令和〇年〇月期以降の手当の支払いを一時差し止めますのでご承知おきください。受給事由が消滅している場合は、必ずご連絡下さい。また、この通知が到達する前に提出された場合は、行き違いですのでご了承ください。」等の文言を設定
15	提出期限年月日		和暦表記、文言に記載
16	減額開始年月		和暦表記、文言に記載
17	提出されてない届		提出されていない届出名称を表記
18	持参するもの		必要な持ち物を表記 (手当証書、所得証明書等)
19	注記文 2		「※御本人が来庁し提出してください。郵送で提出を希望する場合は、事前にお住いの区役所・地域健康福祉ステーションにお問い合わせください。・※所得がない場合でも申告が必要です。所得が未申告の方 (扶養義務者等も含む) は、申告してから手続きしてください。」等の文言を設定
20	問合せ先	郵便番号	
21		住所	住所 + 方書
22		部署	
23		電話番号	
24		FAX番号	
25		メールアドレス	

- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

**帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム**

業務 02. 市外転入		帳票名称 01 児童扶養手当受給者台帳送付依頼書	
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	
1	転出元自治体	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書
3	転出元自治体名		
4	転出元自治体宛名		
5	文書番号		
6	発行年月日		和暦表記
7	発行元役職		
8	発行元氏名		
9	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
10	注記文1		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
11	帳票タイトル		「児童扶養手当受給者台帳送付依頼書」を印字
12	文言		「児童扶養手当について、次の受給者から転入届等を受理しましたので、受給者台帳 (写し) を御送付くださいますようお願いいたします」等の文言を設定
13	証書番号		
14	受給資格者氏名		
15	生年月日		
16	旧住所	郵便番号	
17		住所	旧住所 + 方書
18	新住所	郵便番号	
19		住所	新住所 + 方書
20	転入年月日		和暦表記
-	支払先情報	(削除)	
21		新支払金融機関名	
22		支店名	
23		口座種別	
24		口座番号	
25		口座名義人	
26	備考		表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること
27	注記文2		「なお、台帳には、総所得金額、扶養人数、所得控除の種類及びその額を必ずご記入をお願いします。」等の文言を設定
28	問合せ先	郵便番号	
29		住所	住所 + 方書
30		部署	
31		電話番号	
32		FAX番号	
33		メールアドレス	

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	02. 市外転入	帳票名称	02 児童扶養手当住所 (転出・転入) ・支払金融機関変更届
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	文書番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
2	經由町村名		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
3	市区町村受付年月日		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
4	町村提出年月日		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
5	町村提出番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
6	町村再提出年月日		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
7	町村再提出番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
8	帳票タイトル		「児童扶養手当住所 (転出・転入) ・支払金融機関変更届」を印字
9	氏名 (ふりがな)		
10	氏名 (漢字)		住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字
11	個人番号		住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字。 個人番号は印字有無を切り替えられるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示
12	児童の氏名 1		住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字
13	児童の個人番号 1		住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字。 個人番号は印字有無を切り替えられるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示
14	児童の氏名 2		住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字
15	児童の個人番号 2		住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字。 個人番号は印字有無を切り替えられるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示
16	児童の氏名 3		住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字
17	児童の個人番号 3		住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字。 個人番号は印字有無を切り替えられるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示
18	児童の氏名 4		住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字
19	児童の個人番号 4		住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字。 個人番号は印字有無を切り替えられるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示
20	扶養義務者又は配偶者の氏名及び個人番号 1	氏名	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字
21		個人番号	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字。 個人番号は印字有無を切り替えられるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示
22	扶養義務者又は配偶者の氏名及び個人番号 2	氏名	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字
23		個人番号	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字。 個人番号は印字有無を切り替えられるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示
24	住所	変更前	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字、支援措置対象者の抑止情報に該当
25		変更後	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字、支援措置対象者の抑止情報に該当
26	金融機関	変更前	
27		変更後	
28	公的給付支給等口座の利用希望有無確認欄		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。 公的給付支給等口座の利用希望有無を確認するチェックボックスを印字 ※ 公金受取口座 (公的給付支給等口座) の利用に関する機能については、デジタル3原則に基づくBPRを進めるため、横並び調整方針に基づき定義
29	公的給付支給等口座の利用希望有無案内文		「公的給付支給等口座のご利用をご希望の場合は口にレ点をつけてください。」等の文言を設定 ※ 公金受取口座 (公的給付支給等口座) の利用に関する機能については、デジタル3原則に基づくBPRを進めるため、横並び調整方針に基づき定義
30	(転出・転入・変更) 日		和暦表記 ※「転出」・「転入」・「変更」のうち該当するものを選択できるよう表示
31	文言		「上記のとおり、児童扶養手当住所・支払金融機関変更について届け出ます。」
32	届出年月日		和暦表記
33	届出先役職		
34	届出先氏名		
35	受給資格者署名欄		
36	注記文		「◎※の欄は記入する必要がありません。◎転出時の届出の場合は「転出」を、転入時の届出の場合は「転入」を○で囲んで下さい。◎転出時の届出の場合は、個人番号を記入する必要がありません。◎字は楷書ではっきりと書いてください。◎変更後の金融機関について、金融機関名、口座種別、口座番号、支店名、口座名義人カナを書いてください。」等の文言を設定

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

種別	03. 額改定請求 (増員) / 04. 額改定届 (減員)	帳票名称	01 児童扶養手当額改定通知書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十三号 (第十八条関係) に基づく帳票様式番号を設定
8	文書番号		
9	帳票タイトル		「児童扶養手当額改定通知書」を印字
10	受給者	氏名	
11		証書番号	
12		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
13	新たに対象となる児童	対象児童名 1	額改定 (減員) の場合は、「新たに対象となる児童」欄は空白。
14		対象児童名 2	額改定 (減員) の場合は、「新たに対象となる児童」欄は空白。
15		対象児童名 3	額改定 (減員) の場合は、「新たに対象となる児童」欄は空白。
16		対象児童名 4	額改定 (減員) の場合は、「新たに対象となる児童」欄は空白。
17		対象児童名 5	額改定 (減員) の場合は、「新たに対象となる児童」欄は空白。
18		対象児童名 6	額改定 (減員) の場合は、「新たに対象となる児童」欄は空白。
19	改定前	対象児童数	
20		手当月額	支給区分が「全部支給」の場合の金額を印字。 通知の発出時期が物価スライドの改定前後のいずれとなるかにより、以下のとおり表示 ・ (物価スライド改定前) 改定前の手当月額 ・ (物価スライド改定後) 改定後の手当月額
21	改定後	対象児童数	
22		手当月額	支給区分が「全部支給」の場合の金額を印字。 通知の発出時期が物価スライドの改定前後のいずれとなるかにより、以下のとおり表示 ・ (物価スライド改定前) 改定前の手当月額 ・ (物価スライド改定後) 改定後の手当月額
23	改定年月		和暦表記、「令和〇年〇月から」と記載
24	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること  (記載例) 額改定と同時に過払い金が発生している場合、「後日関係書類を送付しますので返納の手続きをとってください。」、「過払い金が〇〇円あります。」等
25	文言		児童扶養手当法施行規則様式第十三号 (第十八条関係) に基づく文言を設定
26	発行年月日		和暦表記
27	発行者役職		
28	発行者氏名		
29	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
30	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿 (様)
31	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
32	注記文 2		「◎ 裏面の注意をよく読んで下さい。」等の文言を設定
33	問合せ先	郵便番号	
34		住所	住所 + 方書
35		担当課	
36		電話番号	
37		FAX番号	
38		メールアドレス	
39	ページ番号		
40	審査文言		児童扶養手当法施行規則様式第十三号 (第十八条関係) に基づく不服申し立てに係る文言を設定 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村 (都道府県) は自治体名を設定

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	03.額改定請求 (増員) / 04.額改定届 (減員)	帳票名称	02 児童扶養手当額改定請求却下通知書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十四号 (第十八条関係) に基づく帳票様式番号を設定
8	文書番号		
9	帳票タイトル		「児童扶養手当額改定却下通知書」を印字
10	請求者氏名		
11	証書番号		
12	請求者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
13	却下した理由		
14	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること
15	文言		児童扶養手当法施行規則様式第十四号 (第十八条関係) に基づく文言を設定
16	申請年月日		和暦表記、文言に記載
17	審査文言		児童扶養手当法施行規則様式第十四号 (第十八条関係) に基づく不服申し立てに係る文言を設定 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村 (都道府県) は自治体名を設定
18	発行年月日		和暦表記
19	発行者役職		
20	発行者氏名		
21	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
22	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿 (様)
23	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等を設定
24	問合せ先	郵便番号	
25		住所	住所 + 方書
26		担当課	
27		電話番号	
28		FAX番号	
29		メールアドレス	



- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	05. 市外転出	帳票名称	01 児童扶養手当受給資格者台帳送付通知書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	転出先自治体	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書
3	転出先自治体名		
4	転出先自治体宛名		
5	文書番号		
6	発行年月日		和暦表記
7	発行者役職		
8	発行者氏名		
9	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
10	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等を設定
11	帳票タイトル		「児童扶養手当受給資格者台帳送付通知書」を印字
12	文言		「〇年〇月〇日付けで依頼のありました受給者に関する児童扶養手当受給資格者台帳 (写し) を送付いたします」等の文言を設定
13	依頼年月日		和暦表記、文言に記載
14	証書番号		
15	受給資格者氏名		
16	旧住所		住所 + 方書
17	新住所		住所 + 方書
18	転出年月日		和暦表記
19	転入年月日		和暦表記
20	備考		通常は空白。 表示項目以外で転出先自治体へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること
21	問合せ先	郵便番号	
22		住所	住所 + 方書
23		担当課	
24		電話番号	
25		電話番号 (内線)	
26		FAX番号	
27		メールアドレス	

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	06. 資格喪失	帳票名称	01	児童扶養手当資格喪失通知書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当	
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号 (連番)			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当	
7	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十五号 (第二十二条関係) に基づく帳票様式番号を設定	
8	文書番号			
9	帳票タイトル		「児童扶養手当資格喪失通知書」を印字	
10	氏名			
11	証書番号			
12	住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
13	受給資格がなくなった理由		以下のいずれかを印字 <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童扶養手当法施行規則様式第九号「児童扶養手当資格喪失届」の裏面1のイ～フの内容を選択して印字</li> <li>・「時効のため」を印字</li> <li>・「受給者死亡のため」を印字</li> </ul>	
14	受給資格がなくなった日		和暦表記	
15	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること  (記載例) 資格喪失と同時に過払い金が発生している場合、「過払い金があります。」、「後日関係書類を送付しますので返納の手続きを取ってください。」等	
16	文言		児童扶養手当法施行規則様式第十五号 (第二十二条関係) に基づく文言を設定	
17	審査文言		児童扶養手当法施行規則様式第十五号 (第二十二条関係) に基づく不服申し立てに係る文言を設定 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村 (都道府県) は自治体名を設定	
18	発行年月日		和暦表記	
19	発行者役職			
20	発行者氏名			
21	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
22	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿 (様)	
23	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
24	問合せ先	郵便番号		
25		住所	住所 + 方書	
26		担当課		
27		電話番号		
28		FAX番号		
29		メールアドレス		

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	07. 未支払請求	帳票名称	01 未支払児童扶養手当請求却下通知書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	証書番号		
8	文書番号		
9	発行年月日		和暦表記
10	発行者役職		
11	発行者氏名		
12	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
13	注記文1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
14	帳票タイトル		「未支払児童扶養手当請求却下通知書」を印字
15	文言		「令和〇年〇月〇日付で未支払手当の請求がありましたので、次の通り却下しましたので、通知します」等の文言を設定
16	申請年月日		和暦表記、文言に記載
17	未支払手当請求者氏名		
18	未支払手当請求者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
19	請求内容	請求期間	和暦表記
20		請求金額	
21	却下した理由		
22	注記文2		「◎ 裏面の注意をよく読んで下さい。」等の文言を設定
23	問合せ先	郵便番号	
24		住所	住所 + 方書
25		担当課	
26		電話番号	
27		FAX番号	
28		メールアドレス	
29	ページ番号		
30	審査文言		不服申立に係る文言を設定

- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

<b>業務</b>	07. 未支払請求	<b>帳票名称</b>	03 児童扶養手当支払通知書
-----------	-----------	-------------	----------------

通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号 支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所 住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名 通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)	
5	証書番号	
6	カスタマーバーコード	支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号	
8	発行年月日	和暦表記
9	発行者役職	
10	発行者氏名	
11	公印	公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文	「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定 また、金融機関によって振込に時間が要する際、その旨を記載
13	帳票タイトル	「児童扶養手当支払通知書」を印字
14	文言	「以下の通り、ご指定の預金口座に振り込み手続きをしましたので、通知します。」の文言を設定
15	受取人氏名	
16	証書番号	
17	支払期間	支払期間開始年月 和暦表記、「〇年〇月分から」等を印字
18		支払期間終了年月 和暦表記、「〇年〇月分まで」等を印字
19	振込情報	金融機関名
20		支店名
21		口座種別
22		口座番号
23		口座名義
24		振込予定日 和暦表記
25		支払金額
26	備考	表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること
27	1 明細目	対象者 過去に支払いを行った受給者の氏名を記載
28		種別 口座種別を記載
29		期間 今期の支払年月を記載
30		金額 今期分の支払済金額を記載
31		調整 支払調整が発生した場合の金額を記載
32		調整理由 支払調整の理由を記載
33	2 明細目	対象者 過去に支払いを行った受給者の氏名を記載
34		種別 口座種別を記載
35		期間 今期の支払年月を記載
36		金額 今期分の支払済金額を記載
37		調整 支払調整が発生した場合の金額を記載
38		調整理由 支払調整の理由を記載
39	...	
40	N 明細目	対象者 過去に支払いを行った受給者の氏名を記載
41	※N+1明細以上	種別 口座種別を記載
42	は2ページ以降	期間 今期の支払年月を記載
43	に改ページする	金額 今期分の支払済金額を記載
44		調整 支払調整が発生した場合の金額を記載
45		調整理由 支払調整の理由を記載
46	問合せ先	郵便番号
47		住所 住所 + 方書
48		担当課
49		電話番号 「電話番号」、「電話番号 (内線)」等を記載
50		FAX番号
51		メールアドレス

- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	09. 支給停止関係届	帳票名称	01 児童扶養手当支給停止通知書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十一号の三 (第十六条関係) に基づく帳票様式番号を設定
8	文書番号		
9	帳票タイトル		「児童扶養手当支給停止通知書」を印字
10	受給資格者氏名		
11	証書番号		
12	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
13	支給停止の期間_開始年月		和暦表記、「〇年〇月分から」と印字 ※1 支給停止の金額に適用される期間の開始年月を印字する
14	支給停止の期間_終了年月		和暦表記、「〇年〇月分まで」と印字 ※1 支給停止の金額が適用される期間の終了年月を印字する
15	支給停止の金額		※1 開始年月・終了年月の期間中に複数の支給停止理由 (13条の2や13条の3) に該当する場合は、支給停止の金額の合算を表示
16	支払金額		支給停止の金額を控除後の支給額
17	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること  (記載例) 支給停止解除されない月がある場合、「ただし、下記の年月を除きます。」等
18	文言		児童扶養手当法施行規則様式第十一号の三 (第十六条関係) に基づく文言を設定
19	発行年月日		和暦表記
20	発行者役職		
21	発行者氏名		
22	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
23	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿 (様)
24	注記文1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
25	注記文2		児童扶養手当法施行規則様式第十一号の三 (第十六条関係) に基づく注記文や「裏面の注意をよく読んでください。」等の文言を設定
26	問合せ先	郵便番号	
27		住所	住所 + 方書
28		担当課	
29		電話番号	
30		FAX番号	
31		メールアドレス	
32	ページ番号		
33	審査文言		児童扶養手当法施行規則様式第十一号の三 (第十六条関係) に基づく不服申し立てに係る文言を設定 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村 (都道府県) は自治体名を設定

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	09. 支給停止関係届	帳票名称	02 児童扶養手当支給停止解除通知書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	帳票様式		都道府県の場合、児童扶養手当都道府県事務取扱準則様式第6号に基づく帳票様式番号を設定 市の場合、児童扶養手当市等事務取扱準則様式第5号に基づく帳票様式番号を設定
8	文書番号		
9	帳票タイトル		
10	受給資格者氏名		
11	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
12	証書番号		
13	解除の理由		
14	支給停止解除年月		和暦表記
15	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること (記載例) 支給停止解除されない月がある場合、「ただし、下記の年月を除きます。」等
16	文言		児童扶養手当都道府県事務取扱準則様式第6号/児童扶養手当市等事務取扱準則様式第5号に基づく文言や「あなたは、児童扶養手当法 (第9条、第9条の2、第10条、第11条、第13条の2、第13条の3) の規定により支給停止となっておりますが、この度これが解除されましたので通知します。」等の文言を設定
17	発行年月日		和暦表記
18	発行者役職		
19	発行者氏名		
20	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
21	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿 (様)
22	注記文1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
23	注記文2		児童扶養手当都道府県事務取扱準則様式第6号/児童扶養手当市等事務取扱準則様式第5号に基づく注記文や「裏面の注意をよく読んでください。」等の文言を設定
24	問合せ先	郵便番号	
25		住所	住所 + 方書
26		担当課	
27		電話番号	
28		FAX番号	
29		メールアドレス	
30	ページ番号		
31	審査文言		児童扶養手当都道府県事務取扱準則様式第6号/児童扶養手当市等事務取扱準則様式第5号に基づく不服申し立てに係る文言を設定 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村 (都道府県) は自治体名を設定

- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	11. 支払差止 (解除)	帳票名称	01 児童扶養手当支払差止通知書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当支払差止通知書」を印字
14	文言		「児童扶養手当法第15条の規定に基づき、以下のとおり令和 年 月分以降の支払いを差し止めましたので、通知します。」等の文言を設定
15	支払差止開始年月		和暦表記、文言に印字
16	受給資格者氏名		
17	受給資格者郵便番号		支援措置対象者の抑止情報に該当
18	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
19	証書番号		
20	支払先情報	支払金融機関名	
21		支店 (支所) 名	
22		口座種別	
23		口座番号	
24		口座名義人	
25	支払差止年月日		和暦表記
26	支払差止理由		「現況届を未提出のため」等文言を設定
27	備考		自治体の職員によって、任意の文言をシステムへ入力し、それを印字できること
28	審査文言		「1 これに不服があるときは、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、書面で、都道府県知事に対し審査請求をすることができます。 2 この処分取消しを求める訴え (取消訴訟) は、この通知書を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村 (都道府県) を被告として (訴訟において市町村 (都道府県) を代表する者は市町村長 (都道府県知事) となります。)、提起することができます。」を設定
29	問合せ先	郵便番号	
30		住所	住所 + 方書
31		部署	
32		電話番号	
33		FAX番号	
34		メールアドレス	

- ・黒字                   : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字)       : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	11. 支払差止 (解除)	帳票名称	02 児童扶養手当支払差止解除通知書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当支払差止解除通知書」を印字
14	文言		「令和〇年〇月〇日より支払を差し止めていました児童扶養手当受給の差止を解除することを通知します」等の文言を設定
15	支払差止開始年月日		和暦表記、文言に記載
16	受給資格者氏名		
17	受給資格者郵便番号		支援措置対象者の抑止情報に該当
18	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
19	証書番号		
20	支払先情報	支払金融機関名	
21		支店 (支所) 名	
22		口座種別	
23		口座番号	
24		口座名義人	
25	支払差止解除年月日		
26	次回手当支払年月日		
27	支払差止事由		自治体の職員によって、任意の文言をシステムへ入力し、それを印字できること
28	支払差止解除事由		
29	備考		
30	問合せ先	郵便番号	
31		住所	住所 + 方書
32		部署	
33		電話番号	
34		FAX番号	
35		メールアドレス	



- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	12. 障害等認定	帳票名称	01 児童扶養手当障害認定通知書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当障害認定通知書」を印字
14	文言		「令和〇年〇月〇日に届出のあった対象児童 (もしくは児童の父又は母) の障害の状態について、次のとおり認定しましたので通知します」等文言を設定
15	届出年月日		和暦表記、文言に記載
16	受給資格者氏名		
17	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
18	証書番号		
19	受給資格の期間		和暦表記、「〇年〇月から〇年〇月まで」と印字
20	障害認定対象者の氏名		
21	次回診断書提出期限		和暦表記
22	手続き		あなたの児童扶養手当の受給資格は、〇年〇月から、〇年〇月までとなっております。それ以後引き続き手当を受けようとするときは、あなた (〇〇さん) の障害の状態について〇年〇月 (又は〇月中) に専門医の診断を受け、所定の様式による障害認定診断書を作成してもらい、これに児童扶養手当証書を添えて〇年〇月中 (又は〇月中) に〇〇市役所 (区役所又は町村役場) へご提出下さい。なお、正当な理由がなく、提出期限内に提出がない場合には、児童扶養手当法 (第14条第2号) の規定により、手当の支給を受けることができなくなります。」等の文言を設定
23	備考		自治体の職員によって、任意の文言をシステムへ入力し、それを印字できること
24	問合せ先	郵便番号	
25		住所	住所 + 方書
26		部署	
27		電話番号	
28		FAX番号	
29		メールアドレス	

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	12. 障害等認定	帳票名称	02 児童扶養手当在留期間延長通知書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当在留期間延長通知書」を印字
14	文言		「令和〇年〇月〇日付で届出のありました在留期間の延長については、上記の通り支給期間を延長しましたので通知します。なお、それ以後引き続き手当を受けようとするときは、児童扶養手当支給期間延長届に更新された期間の在留資格を証する書類及び児童扶養手当証書を添え、市町村の児童扶養手当担当課に提出してください」等の文言を設定
15	届出年月日		和暦表記、文言に表記
16	受給資格者氏名		
17	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
18	証書番号		
19	受給資格の期間		和暦表記、「〇年〇月まで」を印字
20	対象受給者	氏名	
21		在留延長期間	和暦表記、「〇年〇月から〇年〇月まで」を印字
22	対象の児童氏名1		
23	対象の児童在留延長期間1		和暦表記、「〇年〇月から〇年〇月まで」を印字
24	対象の児童氏名2		
25	対象の児童在留延長期間2		和暦表記、「〇年〇月から〇年〇月まで」を印字
26	対象の児童氏名3		
27	対象の児童在留延長期間3		和暦表記、「〇年〇月から〇年〇月まで」を印字
28	備考		
29	注記文2		「◎ 裏面の注意をよく読んで下さい。」等の文言を設定
30	問合せ先	郵便番号	
31		住所	住所 + 方書
32		部署	
33		電話番号	
34		FAX番号	
35		メールアドレス	
36	審査文言		「1 これに不服があるときは、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、書面で、都道府県知事に対し審査請求をすることができます。 2 この処分取消しを求める訴え(取消訴訟)は、この通知書を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村(都道府県)を被告として(訴訟において市町村(都道府県)を代表する者は市町村長(都道府県知事)となります。)、提起することができます。」を設定
37	ページ番号		

・黒字 : (類型1) 実施必須  
 ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

<凡例：印字要否>  
 ●：システムから印字  
 ▲：システムからの印字有無切替 (印字切替は分類単位で行う)  
 ブランク：住民or自治体職員が記入

<凡例：印字分類>  
 A：受給資格者の住所情報 H：配偶者の扶養親族情報  
 B：受給資格者の勤務先情報 I：配偶者の所得情報  
 C：受給資格者の公的給付情報 J：扶養義務者の扶養親族情報  
 D：受給資格者の扶養親族情報 K：扶養義務者の所得情報  
 E：受給資格者の所得情報 L：対象児童の基本情報  
 F：孤児の養育者の扶養親族情報 M：対象児童の付帯情報  
 G：孤児の養育者の所得情報 N：対象児童の障害情報  
 O：前年度の支給情報

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	13. 現況届	帳票名称	01 児童扶養手当現況届
----	---------	------	--------------

通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	印字要否	印字分類
1	管理番号 (連番)		●	
2	自治体読み取り用カスタマーバーコード	児童扶養手当現況届の受付処理に用いる、自治体読み取り用のカスタマーバーコードを印字 支援措置対象者の印字情報に該当	●	
3	帳票様式	児童扶養手当法施行規則様式第六号 (第四条関係) に基づく帳票様式番号を設定	●	
4	整理番号	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
5	経由町村名	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
6	市区町村受付年月日	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
7	町村提出年月日	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
8	町村提出番号	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
9	町村再提出年月日	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
10	町村再提出番号	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
11	帳票タイトル	「児童扶養手当令和〇年度現況届」を印字	●	
12	現況年度	和暦表記	●	
13	①証書番号		●	
14	認定確認	「既認定」、「新規認定」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
15	②氏名・年齢		●	
16	③障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
17	第9条・第9条の2の区分	前年度	●	
18		今年度	●	
19	④住所・電話番号	電話番号「TEL ( ) 」と表記 ※1 「印字分類：A」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	A
20	⑤職業又は勤務先名・電話番号	電話番号「TEL ( ) 」と表記 ※1 「印字分類：B」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	B
21	⑥勤務先所在地	※1 「印字分類：B」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	B
22	⑦支払金融機関	変更 「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示		
23		名称	▲	C
24		口座番号	▲	C
25		新名称		
26		新旧番号		
27		公的給付支給等口座の利用希望有無確認欄	●	
28		公的給付支給等口座の利用希望有無案内文	●	
29	所得年度	「公的給付支給等口座のご利用をご希望の場合は口にし点を付けてください。」等の文言を設定 和暦表記	●	
30	⑧受給者	⑫同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 (うち老人扶養親族の数 (受給者については⑩70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 (特定扶養親族の数) ⑪16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数))	▲	D
31		⑬⑭以外で前年の12月31日において受給者によつて生計を維持していた児童	▲	D
32	所得額	⑬児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額	▲	E
33		⑭児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の額	▲	E
34		母又は父に対し支払われた額	▲	E
35		母又は父に対し支払われた額の8割	▲	E
36		児童に対し支払われた額	▲	E
37		児童に対し支払われた額の8割相当	▲	E
38		合計額 (A) + (B)	▲	E
39	控除	⑮障害者控除 「障 人」、「特 人」を印字 ※1 「印字分類：E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	E
40		⑯寡婦控除・ひとり親控除 (請求者が母又は父の場合は控除しない)、 勤労学生控除等 「寡」、「ひとり」、「勤」の該当するものを選択できるよう表示 ※1 「印字分類：E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること ※2 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	▲	E
41		⑰雑損控除	▲	E
42		⑱医療費控除	▲	E
43		⑳小規模共済等掛金控除	▲	E
44		㉑配偶者特別控除	▲	E
45		㉒地方税法附則第6条第1項による免除 (肉用牛の売却による事業所得)	▲	E
46		児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除	▲	E
47		⑳控除後の所得額	▲	E
48	所得制限限度額	全部支給	▲	E
49		一部支給	▲	E
50	⑨孤児等の養育者	⑫同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 (うち老人扶養親族の数 (受給者については⑩70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 (特定扶養親族の数) ⑪16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数))	▲	F
51		⑬⑭以外で前年の12月31日において受給者によつて生計を維持していた児童	▲	F
52	所得額	⑬児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額	▲	G
53	控除	⑮障害者控除 「障 人」、「特 人」を印字 ※1 「印字分類：G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	G

・黒字 : (類型1) 実施必須  
 ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

<凡例：印字要否>  
 ●：システムから印字  
 ▲：システムからの印字有無切替 (印字切替は分類単位で行う)  
 ブランク：住民or自治体職員が記入

<凡例：印字分類>  
 A：受給資格者の住所情報 H：配偶者の扶養親族情報  
 B：受給資格者の勤務先情報 I：配偶者の所得情報  
 C：受給資格者の扶養親族情報 J：扶養義務者の扶養親族情報  
 D：受給資格者の扶養親族情報 K：扶養義務者の所得情報  
 E：受給資格者の所得情報 L：対象児童の基本情報  
 F：孤児の養育者の扶養親族情報 M：対象児童の付帯情報  
 G：孤児の養育者の所得情報 N：対象児童の障害情報  
 O：前年度の支給情報

欄詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

欄番	13. 現況届	欄番名称	01 児童扶養手当現況届	印字要否	印字分類
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)			
54	①寡婦控除・ひとり親控除 (請求者が母又は父の場合は控除しない)、 勤労学生控除等	「寡」、「ひとり」、「勤」の該当するものを選択できるよう表示	※1 「印字分類：G」単位でシステムからの印字有無を切り替えること ※2 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	▲	G
55		⑩雑損控除	※1 「印字分類：G」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	G
56		⑨医療費控除	※1 「印字分類：G」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	G
57		⑪小規模共済等掛金控除	※1 「印字分類：G」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	G
58		⑫配偶者特別控除	※1 「印字分類：G」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	G
59		⑫地方税法附則第6条第1項による免除 (肉用牛の売却による事業所得)	※1 「印字分類：G」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	G
60		児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除	※1 「印字分類：G」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	G
61		⑬控除後の所得額	※1 「印字分類：G」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	G
62		所得制限限度額 全部支給	※1 「印字分類：G」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	G
63		⑩配偶者 氏名	※1 「印字分類：H」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	H
64	⑫同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 (うち老人扶養親族の数 (受給者については⑭70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ⑯特定扶養親族の数 ⑰16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数))	※1 「印字分類：H」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	H	
65	所得額	⑭児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額 ※1 「印字分類：I」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	I	
66	控除	⑮障害者控除 「障 人」、「特 人」を印字 ※1 「印字分類：I」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	I	
67	①寡婦控除・ひとり親控除 (請求者が母又は父の場合は控除しない)、 勤労学生控除等	「寡」、「ひとり」、「勤」の該当するものを選択できるよう表示	※1 「印字分類：I」単位でシステムからの印字有無を切り替えること ※2 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	▲	I
68		⑩雑損控除	※1 「印字分類：I」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	I
69		⑨医療費控除	※1 「印字分類：I」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	I
70		⑪小規模共済等掛金控除	※1 「印字分類：I」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	I
71		⑫配偶者特別控除	※1 「印字分類：I」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	I
72		⑫地方税法附則第6条第1項による免除 (肉用牛の売却による事業所得)	※1 「印字分類：I」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	I
73		児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除	※1 「印字分類：I」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	I
74		⑬控除後の所得額	※1 「印字分類：I」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	I
75		所得制限限度額 全部支給	※1 「印字分類：I」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	I
76		⑪扶養義務者 氏名	※1 「印字分類：J」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	J
77	⑫同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 (うち老人扶養親族の数 (受給者については⑭70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ⑯特定扶養親族の数 ⑰16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数))	※1 「印字分類：J」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	J	
78	所得額	⑭児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額 ※1 「印字分類：K」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	K	
79	控除	⑮障害者控除 「障 人」、「特 人」を印字 ※1 「印字分類：K」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	K	
80	①寡婦控除・ひとり親控除 (請求者が母又は父の場合は控除しない)、 勤労学生控除等	「寡」、「ひとり」、「勤」の該当するものを選択できるよう表示	※1 「印字分類：K」単位でシステムからの印字有無を切り替えること ※2 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	▲	K
81		⑩雑損控除	※1 「印字分類：K」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	K
82		⑨医療費控除	※1 「印字分類：K」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	K
83		⑪小規模共済等掛金控除	※1 「印字分類：K」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	K
84		⑫配偶者特別控除	※1 「印字分類：K」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	K
85		⑫地方税法附則第6条第1項による免除 (肉用牛の売却による事業所得)	※1 「印字分類：K」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	K
86		児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除	※1 「印字分類：K」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	K
87		⑬控除後の所得額	※1 「印字分類：K」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	K
88		所得制限限度額 全部支給	※1 「印字分類：K」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	K
89		⑭本年8月1日における対象児童の状況 児童氏名	※1 「印字分類：L」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	L
90	続柄	※1 「印字分類：L」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	L	
91	生年月日	和暦表記 ※1 「印字分類：L」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	L	
92	同居・別居の別	※1 「印字分類：M」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	M	
93	受給理由	※1 「印字分類：M」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	M	
94	入所施設名	※1 「印字分類：M」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	M	
95	障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 「印字分類：N」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	N	
96	身体障害者手帳等の名称、障害等級及び番号	※1 「印字分類：N」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	N	
97	再診	再診年月日を印字 ※1 「印字分類：N」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	N	
98	⑯父又は母の障害について 氏名		●		
99	公的年金の受給状況	1. 公的年金を 「(ア) 受けることができない」、「(イ) 支給停止」、「(ウ) 受けることができる」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●		
100	種類	「(イ) 支給停止」、「(ウ) 受けることができる」を選択した場合、記入できること 「(ア) 受けることができない」、「(イ) 支給停止」の場合	●		
101	障害等級	「(イ) 支給停止」、「(ウ) 受けることができる」を選択した場合、記入できること	●		
102	基礎年金番号・年金コード	「(イ) 支給停止」、「(ウ) 受けることができる」を選択した場合、記入できること	●		
103	2. 「本年8月1日における対象児童の状況」に記載した児童が額の加算対象に	「(ア) なっていない」、「(イ) なっている」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●		

・黒字 : (類型1) 実施必須  
 ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

<凡例：印字要否>

- : システムから印字
- ▲ : システムからの印字有無切替 (印字切替は分類単位で行う)
- ブランク : 住民or自治体職員が記入

<凡例：印字分類>

- A : 受給資格者の住所情報
- B : 受給資格者の勤務先情報
- C : 受給資格者の扶養親族情報
- D : 受給資格者の扶養親族情報
- E : 受給資格者の所得情報
- F : 孤児の養育者の扶養親族情報
- G : 孤児の養育者の所得情報
- H : 配偶者の扶養親族情報
- I : 配偶者の所得情報
- J : 扶養義務者の扶養親族情報
- K : 扶養義務者の所得情報
- L : 対象児童の基本情報
- M : 対象児童の付帯情報
- N : 対象児童の障害情報
- O : 前年度の支給情報

領票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

欄番	13. 現況届	欄番名称	01 児童扶養手当現況届
----	---------	------	--------------

通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	印字要否	印字分類
104	加算の年額	「(イ) なっている」を選択した場合、記入できること	●	
105	身体障害者手帳の番号及び障害等級		●	
106	父若しくは母の職業又は勤務先名		●	
107	父又は母が拘禁されている場合 氏名		●	
108	拘禁終了予定年月日	和暦表記	●	
109	初父若しくは母の死亡に関し「本年8月1日における対象児童の状況」に記載した児童が受けることができる公的年金又は遺族補償の支給状況	「1 受けることができる」、「2 支給停止」、「3 受けることができない」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
110	種類	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
111	支給停止期間	「2 支給停止」を選択した場合、記入できること、和暦表記、「〇年〇月分～〇年〇月分」等	●	
112	基礎年金番号・年金コード	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
113	年額	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
114	受給者の公的年金支給状況 公的年金を	「1 受けることができる」、「2 支給停止」、「3 受けることができない」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
115	種類	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
116	支給停止期間	「2 支給停止」を選択した場合、記入できること、和暦表記、「〇年〇月分～〇年〇月分」等	●	
117	基礎年金番号・年金コード	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
118	年額	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
119	受給者が障害基礎年金等を受けられる場合における受給者が受けることができる公的年金 (「本年8月1日における対象児童の状況」に記載した児童を有する受給者に係る加算に係る部分に限る。) の支給状況 公的年金を	「1 受けることができる」、「2 支給停止」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
120	種類	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
121	支給停止期間	「2 支給停止」を選択した場合、記入できること、和暦表記、「〇年〇月分～〇年〇月分」等	●	
122	基礎年金番号・年金コード	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
123	年額	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
124	文言	「上記のとおり、相違なく現況を届け出ます」等の文言を設定	●	
125	届出年月日	和暦表記 ※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
126	届出先役職		●	
127	受給者記名欄	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
128	添付書類	「1 世帯の全員の住民票の写し」、「2 別居監護申立書・証明」、「3 養育申立書・証明」、「4 生死不明証明書」、「5 遺棄申立書・証明」、「6 拘禁の証明書」、「7 戸籍の謄本又は抄本」、「8 前住地の所得証明書」、「9 養育費等に関する申告書」、「10 その他 ( )」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。 ※2 「10 その他 ( )」の括弧内に提出書類マスタに登録された書類を印字できること。	●	
129	五年等満了年月		●	
130	審査 本年又は前年の被災の有無・被災年月日	「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
131	支給停止の状況 前年度	「支給」、「一部停止」、「全部停止」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 「印字分類：0」単位でシステムからの印字有無を切り替えること	▲	0
132	今年度	「支給」、「一部停止」、「全部停止」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
133	その他の事項	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
134	注記文	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。 ・児童扶養手当法施行規則様式第六号 (第四関係) に基づく文言を設定 ・様式裏面記載の注意事項を設定	●	



- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	13. 現況届	帳票名称	02 児童扶養手当現況届案内
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	証書番号		
10	発行者役職		
11	発行者氏名		
12	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
13	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
14	帳票タイトル		「児童扶養手当現況届案内」を印字
15	文言		「児童扶養手当の受給資格の認定を受けている方は、毎年、前年の所得状況及び児童との監護関係について、現況届を提出することになっています。現況届を提出していただかないと、1月期以降の手当を受けることができません。また、2年間未提出のままですと、受給資格がなくなりますのでご注意ください」等の文言を設定
16	対象年度		和暦表記、文言内で表示する対象年度を選択し、印字
17	提出期間	開始年月日	和暦表記
18		終了年月日	和暦表記
19		開始時間	
20		終了時間	
21	来所場所		
22	持参するもの		・本案内・児童扶養手当証書 (支給停止の方は不要) ・続柄記載の世帯全員の住民票・下記添付書類の他、自治体職員が任意に設定できること
23	必ず提出していただく書類	区分	それぞれの受給資格者が該当する区分を選択し、印字
24		書類名	「前住地の所得証明書、児童の世帯全員の住民票 (続柄記載)、別居監護申立書と証明書、年金証書の写し、児童の父又は母の身体障害者手帳の写し、該当者の世帯全員の住民票等、児童の戸籍もしくは監護申立書・証明書、監護申立書・証明書、養育費等に関する申立書、受給資格者の申立書」から選択し、印字
25	問合せ先	郵便番号	
26		住所	住所 + 方書
27		部署	
28		電話番号	
29		FAX番号	
30		メールアドレス	

- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	13. 現況届	帳票名称	03 児童扶養手当現況届提出命令書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	帳票タイトル		「児童扶養手当現況届提出命令書」を印字
9	受給資格者氏名		
10	証書番号		
11	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
12	未提出年度		和暦表記
13	時効成立日		未提出年度+2年度1月の支払期日を印字
14	受付場所		
15	持参していただく書類		それぞれの受給資格者が該当する持参すべき書類を選択し、印字
16	文言		「あなたは令和〇年度の児童扶養手当現況届を提出していませんので、令和〇年〇月〇日までに提出するよう児童扶養手当法第29条第1項の規定に基づいて命令します。なお、上記の現況届を提出しなかった場合には、児童扶養手当法第22条の規定に基づいて手当の支給を受ける権利が、2年を経過したときから時効によって消滅することになります。また、受給資格の喪失につながりますので、御了知ください。」の文言を設定
17	現況年度		和暦表記、文言に記載
18	提出期限		和暦表記、文言に記載
19	発行年月日		和暦表記
20	発行者役職		
21	発行者氏名		
22	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
23	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿 (様)
24	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
25	問合せ先	郵便番号	
26		住所	住所 + 方書
27		部署	
28		電話番号	
29		FAX番号	
30		メールアドレス	

- ・ 黒字                   : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字)       : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	13. 現況届	帳票名称	04 児童扶養手当現況届未提出のお知らせ
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	帳票タイトル		「児童扶養手当現況届未提出のお知らせ」を印字
9	受給資格者氏名		
10	証書番号		
11	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
12	未提出年度		
13	受付場所		市町村窓口
14	持参していただく書類		それぞれの受給資格者が該当する持参すべき書類を選択し、印字
15	文言		「あなたは、令和〇年度の児童扶養手当現況届を提出していませんので、速やかに市町村窓口へ提出してください。なお、〇年〇月〇日までに上記の現況届を提出しなかった場合には令和〇年1月期以降の児童扶養手当の支払が一時差しとめされますので御了知ください。」の文言を設定
16	発行年月日		和暦表記
17	発行者役職		
18	発行者氏名		
19	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
20	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿 (様)
21	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
22	問合せ先	郵便番号	
23		住所	住所 + 方書
24		部署	
25		電話番号	
26		FAX番号	
27		メールアドレス	



- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	13. 現況届	帳票名称	05 現況届提出前のおねがい
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	帳票タイトル		「現況届提出前のおねがい」を印字
8	発行者役職		
9	発行者氏名		
10	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
11	注記文1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
12	氏名		通称名がある場合、通称名を印字
13	証書番号		
14	文言		「児童扶養手当受給額の認定には、受給者及び同居している扶養義務者の方について所得額の認定が必要ですが、下記の方について、令和〇年度 (〇年分) の所得額の確認ができませんでした。つきましては、下記の方について現況届の前に、令和〇年中の所得額について、次により申告を済ませてください。(〇年中に収入がなかった方もその旨の申告をしてください。)なお、申告をしたら必ず「申告書受付書」を受け取り、現況届の際にご持参ください。なお、この通知が届く前に既に申告していた場合は、行き違いですので再度の申告の必要はありません。」等の文言を設定
15	所得額の申告が確認できない年度		和暦表記、文言に記載
16	所得額の申告がされていない期間		「〇年分」等を印字、文言に記載
17	申告が必要な方	受給者氏名	所得額の申告を行う受給者氏名を印字
18		配偶者・扶養義務者氏名	所得額の申告を行う対象が受給者以外 (扶養義務者等) の場合印字 申告対象者を簡潔書きで印字
19	注記文2		「受給者以外の方 (配偶者・扶養義務者) につきましては、どなたかの扶養に入っている場合又は既に別居により生計が別になっている場合については申告の必要はありません」等の文言を設定
20	所得申告の窓口	事務所名	
21		住所	住所 + 方書
22	持っていくもの		所得額の申告に必要な持ち物を印字 (給与明細等)
23	問合せ先	郵便番号	
24		住所	住所 + 方書
25		部署	
26		電話番号	
27		FAX番号	
28		メールアドレス	

- ・ 黒字                   : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字)       : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	14. 一部支給停止 (第13条の3関係)	帳票名称	01 児童扶養手当一部支給停止適用除外通知書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	帳票様式		自治体独自で管理している帳票様式の番号を設定
9	帳票タイトル		「児童扶養手当一部支給停止適用除外通知書」を印字
10	受給資格者氏名		
11	証書番号		
12	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
13	適用除外期間	適用除外開始年月	和暦表記
14		適用除外終了年月	和暦表記
15	適用除外の理由		
16	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を記載
17	文書		「あなたは、児童扶養手当法の第13条の3の規定に基づく一部支給停止の対象となることなく、下記のとおり一部支給停止措置適用除外となりましたので通知します」等の文言を設定
18	発行年月日		和暦表記
19	発行者役職		
20	発行者氏名		
21	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
22	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿 (様)
23	注記文1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
24	問合せ先	郵便番号	
25		住所	住所 + 方書
26		部署	
27		電話番号	
28		FAX番号	
29		メールアドレス	

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	14. 一部支給停止 (第13条の3関係)	帳票名称	02 児童扶養手当の受給に関する重要なお知らせ
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	証書番号		
8	文書番号		
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票様式		自治体独自で管理している帳票様式の番号を設定
14	帳票タイトル		「児童扶養手当の受給に関する重要なお知らせ」を印字
15	文言		<p>「あなたは、令和〇年〇月において、児童扶養手当の受給から5年を経過する等の要件に該当しています。この場合、下記の必要な書類を提出していただければ、令和〇年〇月以降も同様に児童扶養手当を受給することができます」等の受給資格者の状況に応じた文言や、平成20年3月31日雇児福発第0331001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長通知の様式例1の1から2の3までの規定に基づく文言を設定</p> <p>※ 文言に含まれる持参方法に係る記述は、自治体により書類の持参方法が異なる場合があるため、文言マスタにより修正を可能とする</p>
16	減額開始年月日		和暦表記、文言に記載
17	書類提出期間		和暦表記、文言に記載
18	相談期限年月		和暦表記、文言に記載
19	発行年月日		和暦表記
20	郵送先 (来庁先)	郵便番号	
21		住所	住所 + 方書
22		部署	
23		電話番号	
24		FAX番号	
25		メールアドレス	
26	ページ番号		

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	14. 一部支給停止 (第13条の3関係)	帳票名称	03 児童扶養手当一部支給停止適用除外事由届出書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	自治体読み取り用カスタマーバーコード		児童扶養手当一部支給停止適用除外事由届出書の受付処理に用いる、自治体読み取り用のカスタマーバーコードを印字
8	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第五号の四 (第三条の四関係) に基づく帳票様式番号を設定
9	文書番号		
10	経由町村名		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
11	市区町村受付年月日		和暦表記 ※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
12	町村提出年月日		和暦表記 ※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
13	町村提出番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
14	町村再提出年月日		和暦表記 ※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
15	町村再提出番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
16	帳票タイトル		「児童扶養手当一部支給停止適用除外事由届出書」を印字
17	氏名		システムからの印字有無を切り替えできること
18	氏名ふりがな		システムからの印字有無を切り替えできること
19	証書番号		システムからの印字有無を切り替えできること
20	住所		システムからの印字有無を切り替えできること
21	文言		児童扶養手当法施行規則様式第五号の四 (第三条の四関係) に基づく文言を設定
22	届出文言		児童扶養手当法施行規則様式第五号の四 (第三条の四関係) に基づく届け出文言を設定
23	届出年月日		和暦表記 ※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
24	届出人記名欄		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
25	届出先役職		
26	届出先氏名		
27	通知年月日		和暦表記
28	通知番号		
29	備考		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
30	注記文		児童扶養手当法施行規則様式第五号の四 (第三条の四関係) に基づく注記文を設定
31	ページ数		
32	問合せ先	郵便番号	
33		住所	住所 + 方書
34		部署	
35		電話番号	
36		FAX番号	
37		メールアドレス	

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

### 帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	15. 手当支払	帳票名称	01 支払実績調書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	
1	支払の種類		
2	帳票タイトル	「支払実績調書」を印字	
3	事業年度		
4	発行年月日	和暦表記	
5	手当区分	「受給者区分 (父、母、養育者)」、「支給区分 (全部支給、一部支給、支給停止)」等、集計対象項目を印字	
6	支給月		
7	月額		
8	人数		
9	月額合計		
10	調整額		
11	戻入額		
12	人数合計		
13	月額総合計		
14	調整額合計		
15	戻入額合計		
16	決定事務所	「決定福祉事務所:」、「決定支所:」のいずれかを表示、または空白を表示	
17	決定福祉事務所名称	「決定事務所」欄が空白の場合、非表示	

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

### 帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	15. 手当支払	帳票名称	02 児童扶養手当口座振込依頼書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	
1	帳票タイトル	「児童扶養手当口座振込依頼書」を印字	
2	宛先		
3	発行年月日	和暦表記	
4	発行元自治体		
5	発行者役職		
6	発行者氏名		
7	委託者コード		
8	委託者氏名		
9	振込指定日	和暦表記	
10	振込先金融機関コード		
11	振込先金融機関名		
12	振込先支店コード		
13	振込先支店名		
14	文言	「上記振込指定日に下記の通りお振込みください。」等の文言を設定	
15	振込件数		
16	振込金額		
17	振込件数小計		
18	振込金額小計		
19	振込件数合計		
20	振込金額合計		

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	16. 過払管理	帳票名称	01 児童扶養手当内払調整決定通知書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	証書番号		
8	文書番号		
9	発行年月日		和暦表記
10	発行者役職		
11	発行者氏名		
12	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
13	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
14	帳票タイトル		「児童扶養手当内払調整決定通知書」を印字
15	文言		「あなたに支給しました児童扶養手当について、次の金額が過払いとなっていますので、児童扶養手当法第31条により過払い額を後に支払うべき手当の内払とみなして支払調整します。 次の支払期に支払う手当から、内払調整決定金額を差し引いて支給します。」等の文言を設定
16	内払調整決定額		
17	過誤払期間		和暦表記、「〇年〇月分～〇年〇月分」等、返還金の内訳を記載
18	問合せ先	郵便番号	
19		住所	住所 + 方書
20		担当課	
21		電話番号	
22		FAX番号	
23		メールアドレス	

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	21. 障害等有期管理	帳票名称	01	障害認定診断書提出案内
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当	
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号 (連番)			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当	
7	文書番号			
8	発行年月日		和暦表記	
9	発行者役職			
10	発行者氏名			
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
12	注記文1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
13	帳票タイトル		「児童扶養手当障害認定診断書提出案内」を印字	
14	文言		「下記の書類を提出期限までに下部の問い合わせ先へ提出してください。なお、正当な理由がなく提出期限内に提出がない場合には、児童扶養手当法第14条第21号の規定により、手当の支給を受けることができなくなります」等の文言を設定	
15	有期期限終了年月日		和暦表記、文言に記載	
16	受給資格者氏名			
17	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
18	証書番号			
19	提出期限		和暦表記	
20	提出書類		「児童扶養手当障害認定診断書、児童扶養手当証書」等を印字	
21	注記文2		「※診断書については、令和〇年〇月又は令和〇年〇月に専門医による診断を受けたものに限られます。」等の文言を設定	
22	診断書作成期日		和暦表記、注記文2に記載	
23	診断対象者			
24	問合せ先	郵便番号		
25		住所	住所 + 方書	
26		部署		
27		電話番号		
28		FAX番号		
29		メールアドレス		



- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	21. 障害等有期管理	帳票名称	02 在留期間延長手続き案内
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	証書番号		
8	文書番号		
9	発行年月日		和暦表記
10	発行者役職		
11	発行者氏名		
12	公印		
13	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
14	帳票タイトル		「児童扶養手当在留期間延長手続き案内」を印字
15	文言		「令和〇年〇月〇日に在留期間が満了します。引き続き手当の支給を受けるためには、在留期間が延長されたことがわかる書類の提出が必要となります。児童扶養手当については、日本国内に住所を有し、1年以上の在留資格がある方が対象となりますので、在留期間が切れた場合、受給資格を失います。つきましては、提出時には次の書類が必要となりますので、忘れずに持参してください。」等の文言を設定
16	在留期限		和暦表記、文言に記載
17	提出書類		
18	注記文2		「ご不明な点がございましたら、下記問い合わせ先までご連絡ください。」等の文言を設定
19	問合せ先	郵便番号	
20		住所	住所 + 方書
21		部署	
22		電話番号	
23		FAX番号	
24		メールアドレス	

- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

<b>業務</b>	21. 障害等有期管理	<b>帳票名称</b>	03 在留期間延長手続きのお知らせ
-----------	-------------	-------------	-------------------

通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号 支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所 住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名 通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)	
5	証書番号	
6	カスタマーバーコード	支援措置対象者の抑止情報に該当
7	証書番号	
8	文書番号	
9	発行年月日	和暦表記
10	発行者役職	
11	発行者氏名	
12	公印	
13	注記文 1	「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
14	帳票タイトル	「児童扶養手当在留期間延長手続きのお知らせ」を印字
15	文言	「令和〇年〇月〇日に送付いたしました「児童扶養手当在留期間に係る書類について (おしらせ)」の中で「在留期間が延長されたことがわかる書類」の提出をお願いしていますが、令和〇年〇月〇日現在提出がありません。児童扶養手当については、日本国内に住所を有し、1年以上の在留資格がある方が対象になりますので、在留期間が切れた場合、受給資格を失います。つきましては、提出時には次の書類が必要となりますので、忘れずに持参してください」等文言を設定
16	送付年月	和暦表記、文言に記載
17	処理年月日	和暦表記、文言に記載
18	提出書類	
19	注記文 2	「ご不明な点がございましたら、下記問い合わせ先までご連絡ください。」等の文言を設定
20	問合せ先	郵便番号
21		住所 住所 + 方書
22		部署
23		電話番号
24		FAX番号
25		メールアドレス

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 標準オプション

帳票詳細要件 (第1.1版) 児童扶養手当システム

業務	22. 手当額改定	帳票名称	01 児童扶養手当額変更のお知らせ
通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当額変更のお知らせ」を印字
14	文言		「児童扶養手当について、次のとおり改定しましたので通知します。」等の文言を設定
15	受給者氏名		
16	受給者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
17	証書番号		
18	改定後支給手当月額		
19	改定前支給手当月額		
20	支給対象児童数		
21	改定年月		和暦表記
22	支払月		
23	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を記載
24	注記文2		「※児童扶養手当の額は、児童扶養手当法第5条の2により、年平均の全国消費者物価指数が前回の額の改定を行った年の前年の物価指数を超え、又は低下した比率を基準として、手当の額を改定する児童物価制が採られています。今回の手当額の改定は、〇年〇月〇日に児童扶養手当等の改定額を定める政令が改正されたことによるもので、全国消費者物価指数の変動分により、プラス〇%の改定となりました。」等の文言を設定
25	政令改定年月日		和暦表記、注記文2に記載
26	物価指数 (変動分)		「プラス〇%」等を印字、注記文2に記載
27	問合せ先	郵便番号	
28		住所	住所 + 方書
29		部署	
30		電話番号	
31		FAX番号	
32		メールアドレス	